

政策1 経済の安心を生み出す

◆目標 経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値 (R4.9末)	実績値	主管課 自己評価	自己評価 (成果と課題)
施策1 地域経済の振興 市内企業の生産性が向上し、域内(市内)取引が活発に行われ、地域経済が活性化しています。	産業経済部/ 商工観光労働課	1 地域経済循環の推進 2 人材確保・生産性向上の支援	経済振興推進経費 中小企業情報発信事業	先端設備等導入計画 認定件数：20件 魅力情報発信冊子の掲載事業者数：80者	可能である	先端設備等導入計画の認定 市内企業の魅力情報発信冊子の作成	進んでいる	先端設備等導入計画の認定件数	20件	7件	14件	2 (計画通り)	市内金融機関や商工会等関係機関の窓口でチラシを設置してもらうなど周知を図りました。 毎年希望者がおられることから、事業としては中小企業の先端投資支援にはつながっています。今後も制度の周知を図っていくことが必要です。 魅力情報発信冊子の掲載事業者数79者と概ね計画通りの進捗です。
施策2 中小企業・小規模事業者の振興 商工業者と市民が協働し、まちのにぎわいづくりや地域資源の活用によって地域経済が活性化し、雇用が安定しています。	産業経済部/ 商工観光労働課	1 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化 2 消費者ニーズの創出 3 まちの賑わいの創出	商工総務経費 商工団体等育成事業 中小企業振興事業 中小企業融資制度推進事業 金融審査事業 商工団体等育成事業 中小企業振興事業 商工団体等育成事業 中小企業振興事業	創業者数：31人 信用保証料助成件数：19件 相談会相談件数：24件	可能である	個店の魅力向上(りっとうバル・まちゼミ事業の実施) 創業支援等事業計画に基づく事業の実施 市内中小事業・小規模事業者の経営基盤強化のための支援制度の実施	進んでいる	創業者数(延べ)	93人	72人	89人	2 (計画通り)	創業活動への支援については、KPIは年31件の目標値を概ね達成している状況ですが、創業をされた事業者が良き納税者となるという最終目標が果たされるよう、関係機関と連携したフォローアップ体制を整えていく必要があります。今年度の創業者数89人と概ね目標値を達成しています。
	産業経済部/ 農林課	2 消費者ニーズの創出	農業振興会運営補助 栗東農業まつり補助	前年度までの農業振興活動と合わせ、消費者が農業体験できる事業の展開を目指し、将来的な新規就農者へ繋げたい。	可能である	前年度までの農業振興活動と合わせ、消費者が農業体験できる事業の展開を目指し、将来的な新規就農者へ繋げたい。	進んでいる	—	—	—	—	2 (計画通り)	栗東農業まつりについては、長引くコロナ禍からレーク滋賀農業協同組合等の判断により中止となりましたが、農林業の振興支援組織である農業振興会では、コロナ禍の中でも感染防止対策を図りながら各種事業への参画や出来る事業を確実に実施してまいりました。

政策1 経済の安心を生み出す

◆目標 経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策3 農林業の振興 経営主体の強化や担い手の育成が進み、農地・森林が保全されるとともに、地域経済の活性化に資する持続可能な農林業が活発に営まれています。	産業経済部/ 農林課	1 「農業振興基本計画」の策定 2 優良農地の確保と適正利用の推進 3 農業生産の充実 4 農業生産基盤の整備 5 森林資源の保全と活用	農業振興基本計画策定委託業務 農業振興地域整備計画見直し委託業務 人・農地プラン推進事業 野菜等レンタルハウス事業補助 集落営農促進事業 農業人材力強化総合支援事業 農業振興会運営補助 土地改良事業 土地改良事業補助 経営体育成基盤整備事業 新たな森林管理システム(森林環境譲与税)の里周辺施設の公共施設マネジメントの推進	長引くコロナ禍の影響により今年度の目標については、各種補助施策では通常執行を見込むが、進捗遅延が懸念される。昨年度のコロナ対策を振り返り、会議手法や集落への連絡方法等を鋭意検討しコロナを理由とした事業の停滞を招くことが無いよう取り組んでいく。	可能である	農地集積や地域農業活動の展開により目標が達せられると考える。	進んでいる	-	-	-	-	2 (計画通り)	農地集積やまるとの活動のほか、農業関係の補助施策についてもコロナ禍の感染防止対策を図りながら例年通りの執行・進捗となりました。
	農業委員会事務局	2 優良農地の確保と適正利用の推進	優良農地の最適化の推進事業	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき設定 集積率:66% 遊休農地現年発生:0%	可能である	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農等の促進に取り組む	進んでいる	担い手農家への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消を組織む 【集積率】	66%	-	68.7%	2 (計画通り)	集積率については、計画値より少し上回り、遊休農地の発生についても抑えられました。
施策4 観光の振興 まちの優れた地域資源の磨き上げや、市民・事業者・関係団体・行政が一体となった周遊型観光の推進と国内外に対する効果的な観光情報の発信により、来訪者が増加しています。	産業経済部/ 商工観光労働課	1 観光資源の磨き上げ 2 来訪者の受入環境の充実 3 戦略的な情報発信 4 観光消費の喚起	観光振興事業 観光道路等管理事業 観光物産協会補助	市の認知度、観光魅力度調査の実施結果、分析をふまえ、栗東市観光協会と連携しながら、アフターコロナを見据えた魅力ある地域資源等を活用した事業展開により観光振興の活性化を図っていく。	可能である	市の認知度、観光魅力度調査の結果、観光ビジョン効果検証をはかるため、令和5年度を目標年としKPI設定を行った。観光協会と協働により取り組みを推進し、観光情報の発信手段として引き続き包括連携協定を活用していく。	進んでいる	観光入込客数(宿泊含む)	1,133千人	447千人	953千人	2 (計画通り)	新型コロナウイルス流行のため、旅行業界全体が不調であり、目標値を達成できませんでしたが、昨年度に比べ観光入込客は2.8%の増となっており誘客事業及び観光コンテンツの提供など一定の成果があったと判断しています。来年度以降についてはアフターコロナを見据え、市の観光入込客の状況を把握し、状況に応じた事業展開をすることが必要です。

政策1 経済の安心を生み出す

◆目標 経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価										
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)	
施策4 観光の振興 まちの優れた地域資源の磨き上げや、市民・事業者・関係団体・行政が一体となった周遊型観光の推進と国内外に対する効果的な観光情報の発信により、来訪者が増加しています。	産業経済部/ 農林課	1 観光資源の磨き上げ	森林体験交流センター管理運営事業 農畜産物処理加工施設管理運営事業(アグリ郷栗東) 農業振興会運営補助 栗東農業まつり補助金	金勝山関係施設、農畜産物処理加工施設の適正な運営により、コロナ禍が継続する中での観光資源としての事業継続・展開を目指す。	可能である	来訪者の増加は、長引くコロナ禍の状況にもよるが、終息した際には、経済対策、観光側面での需要が増加すると考えられ、事業が進捗すると見込んでいる。	進んでいる	—	—	—	—	—	2 (計画通り)	栗東農業まつりはコロナ禍のため中止となりましたが、観光資源である道の駅2駅による運営状況では、長引くコロナ禍による一時的な来客の落ち込みは見られますが、売上は横ばい傾向にあります。年間を通じた活動としては平年並みの事業展開を実施してまいりました。
施策5 就労の支援 就職困難者等への理解と受け入れが進み、雇用機会の広がり働きやすい就労環境の実現により、多様な人々が活躍しています。	産業経済部/ 商工観光労政課	1 安心して働ける魅力ある職場づくり 2 就労支援の促進	勤労者福祉推進事業 就労支援対策事業 同和地区労働者就労対策事業	就職困難者等の就労者数(「就職氷河期世代」「ひきこもり」「発達障がい(成人期)」の方々への就労支援の充実をはかる)	可能である	市内事業所アンケートを活用した事業展開の検討と、関係機関と連携した相談業務の充実に取り組む。 市内事業所アンケートの実施と、アンケート結果を活用した事業展開の検討および相談業務充実化に係る相談員の資質向上を推進。	進んでいる	就職困難者等の就労者数	21人	13人	28人	3 (上回る)	第四次栗東市就労支援計画に基づき、求職者を対象とした自己理解やスキル取得に繋がる就職セミナーを行いました。また企業への働きかけとして雇用需用等の実態把握のため市内事業所アンケートを行い、今後の有効な支援事業の立案にかかる基礎的な資料を得ることができました。関係機関との連携を密にした就労支援の充実と企業開拓が必要です。	
	健康福祉部/ 社会福祉課	2 就労支援の促進	被保護者就労支援事業	被保護者の就労	可能である	ケースワーカーと連携を行いながら就労支援員による就労支援を実施する。ハローワークなどの外部機関との調整や協力関係の継続を図る。	進んでいる	ハローワーク同行等支援延べ人数(人)	35人	20人	31人	2 (計画通り)	コロナ禍の中、就労支援員とケースワーカー、ハローワーク等関係機関と連携を取り、積極的な就労支援を行うことにより、概ね計画通り進めることができました。対象者に向き合う中で、引き続き自立に向けた意識の高揚と就労阻害要因の把握、関係機関との連携が必要です。	
	健康福祉部/ 障がい福祉課	2 就労支援の促進	自立支援給付等事業(就労移行支援、就労継続支援A、B、就労定着支援) 心身障がい者等福祉推進経費	就労相談をベースに、適正な自立支援給付(就労継続支援、就労移行支援、就労定着支援)に努める。	可能である	一般就労を希望する人にはできる限り一般就労ができるよう、関係機関と連携をし、総合的な支援に取り組む。	進んでいる	就労継続支援、就労移行支援の利用延べ件数	2,900件	1,579件	3,260件	3 (上回る)	概ね、計画通りに取り組むことができました。就労支援は、就職(福祉的就労を含む)することだけでなく、職場に定着することも含め、また、暮らしの場の支援も必要となることから、関係機関と連携を図りながら取り組む必要があります。	
	子ども青少年局/ 子育て応援課	2 就労支援の促進	母子福祉推進事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立に向けた支援を行う。	可能である	母子・父子自立支援員等と密接な連携を図りながら、相互に協力して、ひとり親家庭等に対する相談支援を行う。	進んでいる	滋賀県ひとり親家庭福祉推進員設置人数	9人	9人	9人	2 (計画通り)	令和4年度も9人の推進員を設置し、ひとり親家庭の支援を行うことができました。	

政策 1 経済の安心を生み出す

◆目標 経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策6 産業拠点の形成と企業立地の促進 交通の要衝として恵まれた本市の地域特性と新たに整備されるインフラの効果を活かし、新たな産業拠点の形成や企業立地が進んでいます。	産業経済部/ 企業立地推進課	1 新たな企業の立地促進 2 「まちづくり基本構想(後継プラン)」の促進	企画調整推進経費(企業立地) 工場立地推進事業 東部開発推進事業	企業立地推進計画に基づく産業集積に向けた地域まちづくり支援数 1	困難である	企業立地推進計画に基づく産業集積に向けた地域まちづくりの支援	進んでいる	産業集積に向けた地域まちづくりの支援	1件	40% (進捗率)	40% (進捗率)	1 (未達)	企業立地に向けたまちづくり支援を行いました。地域のまちづくり計画書は策定されていませんが、地域のまちづくり委員会において、一部の地域で工業系の土地利用として進めていく方針を示されました。
	建設部/道路・河川課 【国・県事業対策室】	2 「まちづくり基本構想(後継プラン)」の促進	新駅問題調整	基盤整備、企業立地所管課と連携し、今後の取り組みの整理について県と協議し地元調整を行う。	可能である	基盤整備と企業立地の進捗状況を踏まえ、今後の取り組みの整理について県と協議し、自治会・地権者理解を得るよう調整を行う。	進んでいる	—	—	—	—	2 (計画通り)	基盤整備については、下鉤甲上鉤線の用地が2件買収でき、R4に一部工事に着手しました。共同土地活用の取り組みのブロックについて、1ブロックが市道下鉤甲上鉤線の事業用地の代替え地となったことから、残りは1ブロックとなりました。

政策2 教育・子育ての安心を育む

◆目標 自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策1 子育て環境の充実 次代の社会を担う子どもが健やかに育つとともに、身近な地域において子育てしやすい環境が整備されています。	子ども青少年局/子育て応援課	1 学童保育所の充実 2 児童館の充実 5 子どもを守る仕組みづくり	学童保育所管理運営事業 児童館会計年度任用職員配置事業 児童館管理運営経費 家庭児童相談室運営事業	治田と治田西小学校区に民設による新たな学童保育所を設置し、児童が安心・安全に学童保育を利用できるよう、保育環境を整える。	可能である	老朽した施設への対応を図るなど公設施設の維持管理を含め、学童保育の運営支援を行う。	進んでいる	学童保育所整備クラブ数	16か所	16か所	16か所	2 (計画通り)	治田と治田西小学校区で新たに民設学童保育所を運営する事業者を募集し、事業者を決定することができました。既存の学童保育所への継続入所を希望する児童が多く、新規事業者の施設については、PR方法を工夫するなど、利用者の獲得につなげる必要があります。
	子ども青少年局/幼児保育課	3 家庭・地域・学校の連携強化 5 子どもを守る仕組みづくり	子育て環境整備事業 虐待支援事業	非認知能力の育成について園と家庭との連携を推進する。	可能である	保育の中で非認知能力を育つ環境や工夫について研究を進め、保護者にも発信する。	進んでいる	—	—	—	—	2 (計画通り)	パイロット園を中心に、子育て教育ビジョンの内容について意見を集約しました。また各園において非認知能力を育てる保育教育について研究協議を行いました。
	教育部/学校教育課	3 家庭・地域・学校の連携強化 5 子どもを守る仕組みづくり	児童生徒支援室設置事業 いじめ防止対策事業 学校サポート支援員等事業 ケアサポーター派遣事業	市内の不登校・不応にある児童生徒とその保護者、ならびに各小中学校の児童生徒支援の取組を支援する。	困難である	児童生徒支援室において、心理的支援、学習機会の保障、各校の取組支援を実施する。市内各校のいじめ問題について、いじめ基本方針の見直し等必要な支援を行う。	進んでいる	不登校生徒在籍率(中学生)	3.69%	計画より下回っている	6.86%	1 (未達)	平成30年度の2.94%より段階的な低減(0.06%/年)を計画していますが、令和2年度調査において、文部科学省諸課題調査の不登校計上の方法が変更されたことから、令和3年度よりKPIの変更を行いました。不登校に係る対応については、各学校の取組と合わせてSSWによる支援により、不登校・不応症状の緩和がみられましたが、虐待や家庭環境等の児童生徒の背景に要因をもつものも少なく、各中学校区ごとにSSWが1名配置できるよう増員が必要と考えます。
	教育部/生涯学習課	3 家庭・地域・学校の連携強化 4 青少年の健全育成	青少年育成推進事業 生涯学習講座開催事業 成人式開催事業 青少年教育推進経費 青少年センター運営費	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じ、参加者を確保し実施回数を工夫するなど青少年の健全育成を展開する。	困難である	放課後子ども教室及び成人式の開催、少年センターの街頭補導活動などを通じた青少年の健全育成を実施する。	遅れている	放課後子ども教室に参加した児童・スタッフ数	4,000人	823人	2,173人	2 (計画通り)	新型コロナの影響により、放課後子ども教室は5小学校区での開催となり、かつ期間も短くなった学区が複数あったため、計画を下回る結果となりました。その他の街頭補導、成人式については対策を取りながら実施し、計画を上回る実績となりました。

政策2 教育・子育ての安心を育む

◆目標 自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策2 子育て家庭への支援 家庭や地域において、安心して子育てができる環境が整備され、すべての保護者と子どもが健やかで心豊かに暮らしています。早期からの適切な発達支援サービスを受けることができ、子どもたちが集団に適応し健全に育っています。	健康福祉部/ 健康増進課	5 母子保健の推進	母子保健事業(乳幼児健診) 母子保健事業(妊婦健診等)	1歳6か月健診受診率 98.5% 令和2年度はコロナの影響により目標に到達しなかったが、令和3年度は目標には到達していないものの回復した。今年度も令和3年度と同様、開催回数を増やすなどの工夫を行い、目標設定は令和2年、3年度同様の設定とする(令和3年度中間評価より上回っている)。	可能である	乳幼児健康診査等の機会を通じて、望ましい生活習慣の形成と成長・発達を支援する。また、妊婦健康診査の受診勧奨など、母子健康手帳の交付をきっかけに妊産婦の健康管理を支援し、リスクの高い妊産婦等に対して関係医療機関と連携し、継続的な支援を行う。	進んでいる	1歳6か月 児健診受診率	98.5%	97.1%	98.4%	2 (計画通り)	健診の案内を個別通知するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じ一部内容を変更(実施回数を増やす等)したうえで実施しました。また、受診率は昨年度と比べると上昇しており、概ね目標値に近い数値となりました。
	子ども青少年局/ 子育て応援課	1 地域子育て支援センターの機能充実 2 家庭養育の支援 3 ひとり親家庭への支援	子育て支援センター会計年度任用職員配置事業 地域子育て支援センター事業 母子福祉推進事業 母子家庭自立支援等給付金事業 母子生活支援施設入所措置事業	子育ての不安や負担を軽減できるよう、子育て支援事業をHPや広報などで広く周知し、ニーズに合わせた講座を開催する。	可能である	市内3か所の地域子育て支援センターが連携、協力をし、子育て相談や子育て講座などの事業を実施する。また、子育てサークルの育成や支援を進める。	進んでいる	地域子育て支援拠点利用人数	57,912人	15,377人	32,512人	2 (計画通り)	新型コロナウイルス感染症の影響により、R4年度は夏季の子育て講座につき、計5講座が中止やオンライン講座への切り替え、日程変更などにより実施しました。その他の期間については、感染症対策の徹底を図りつつ、申込定員や事業規模を制限して実施しました。今後も安心して利用できるように運営していく必要があります。
	子ども青少年局/ 発達支援課	2 家庭養育の支援 4 切れ目のない発達支援	たんぼば教室運営事業 幼児ことばの教室運営事業 発達支援事業	切れ目のない支援の実現(発達支援システムの強化)	可能である	支援関係機関の相互連携により、支援体制の整備を進め「つなぎ」を強化する。	進んでいる	発達相談・検査の件数	1,300件	772件	1,469件	2 (計画通り)	支援対象者のライフステージや個々の特性に応じた支援ができるよう、校園、関係機関と連携した支援業務を行い、計画通り実施できました。ライフステージ移行時に支援が弱くなることから、支援継続のための連携強化が必要です。
子ども青少年局/ 幼児保育課	2 家庭養育の支援	職員研修事業(保育園) 教員研修事業(幼稚園)	保護者に様々な情報提供や学習の場を設ける。	可能である	各園において保護者研修の計画・実施を行う。	進んでいる	実施園数	12か園	—	12か園	2 (計画通り)	保護者への情報発信については、園だよりや動画など新たなツールを考え、工夫しながら取り組むことができました。	

政策2 教育・子育ての安心を育む

◆目標 自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標 →	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容) →	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策3 就学前教育・保育の充実 子育ての意義が深く理解された地域環境の中で、家庭が子育てに喜びを感じ、子どもたちが健やかに育っています。	子ども青少年局/幼児保育課	1 就学前教育・保育の提供	職員研修事業(保育園) 教員研修事業(幼稚園) 保幼小連携事業 職員研修事業(保育園) 人材確保支援事業	潜在保育士研修や就職フェア等の参加により、市内園の人材確保につなげる。	可能である	潜在保育士研修では、座学・体験などを取り入れて魅力ある研修内容を行い、おしごとフェアやおしごと相談会など保育の仕事に関してPRする機会を作る。	進んでいる	潜在保育士を発掘し、雇用につなげる	3名	3名	2名	2 (計画通り)	就職支援研修を対面とオンラインから選択できるようにし、より参加しやすい方法を考え進めました。継続していく中で、少しずつではありますが保育士確保につながっています。
	子ども青少年局/幼児施設課	1 就学前保育・教育環境の向上 2 就学前教育・保育人材の育成・確保	保育所入所事業 幼稚園入所事業 私立保育所運営等補助 保育園施設維持補修事業 民間事業者の人材確保支援	第2期栗東市子ども・子育て支援事業計画の推進。	可能である	第2期栗東市子ども・子育て支援事業計画に基づいての受け皿確保(整備等)の実施。	進んでいる	民間保育所設立数(既存園のこども園への移行整備数含む)	1園	1園	1園	2 (計画通り)	私立保育所1園を開園し、待機児童の解消に努めました。
	教育部/学校教育課	1 就学前教育・保育の提供	保幼小連携事業 特別支援教育推進事業 学校サポート支援員等事業	今年度は計画通りに保幼小接続カリキュラムを実施予定であり、コロナ禍を踏まえた計画についてよりよいカリキュラムになるよう見直しを進める。	可能である	各小学校区での取組を学校だよりや入学説明会等で保護者へ伝える。年度末には保幼小の担当で振り返りを行い、次年度に向けた改善を行って、令和5年度へつなげる。	進んでいる	保幼小接続カリキュラムの実施	100%	計画通り	100%	2 (計画通り)	保幼小連携の取組を、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、実施方法や内容を工夫して可能な限り取り組むことができました。

政策2 教育・子育ての安心を育む

◆目標 自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策4 学校教育の充実 次代を担う児童生徒が心身ともに健やかに育ち、心豊かにたくましく生きる人として市民の期待が高まっています。	子ども青少年局/幼児保育課	3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	保育所管理運営経費 幼稚園自園給食事業 幼稚園給食材料	感染症対策を講じ、安心して食事ができる保育環境づくりを行う。	可能である	食事の環境づくりや食育の取り組みについて情報交換を行う。	進んでいる	実施園数	12か園	12か園	12か園	2 (計画通り)	安心安全な給食の提供を行い、食の大切さを伝えることができました。
	教育部/教育総務課	2 教育環境の整備	小学校施設維持補修事業 小学校大規模改造事業 中学校施設維持補修事業 中学校大規模改造事業	大規模改造等事業計画を精査し、工事を適正に発注・委託する。	可能である	大宝西小学校大規模改造事業、葉山東小学校LED化事業、栗東中学校グラウンド改良事業を実施する。	進んでいる	主要大規模改造事業(トイレ洋式化事業含む)	3校	3校	3校	2 (計画通り)	大宝西小学校大規模改造工事はR6年度末の完成予定で進めており、葉山東小学校LED化工事はR4.12完了し、栗東中学校グラウンド改修工事はR4.9に完了しました。
	教育部/学校教育課	1 学校教育の充実 2 教育環境の整備 3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	英語指導助手派遣事業 児童生徒支援加配教員配置事業 児童・生徒・教員健康診断事業 教員研修事業(小学校・中学校) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 食育の推進	全国学力・学習状況調査における児童質問紙の回答を読み解き、各校の授業改善につなげる。	可能である	各校で作成している「わが校の学ぶ力向上策」の具現化を目指す。加えて、各校における研究授業・授業研究会で得たことを日々の授業改善に生かしていく。また、各校の学ぶ力向上学校訪問、事業指定校における学ぶ力向上学校訪問、読み解く力の授業づくり、悉皆研修等を授業改善に生かす。	進んでいる	授業の内容がよくわかる児童(6年生)の割合	82%	81.6%	81.6%	1 (未達)	全国学力・学習状況調査の結果をもとに、各校で「学ぶ力向上策」を作成して授業改善につなげる取り組みを行いました。が、「授業の内容がよくわかる」と回答する児童の割合は目標値に達しませんでした。タブレット端末を効果的に授業に取り入れるなどの授業改善に努め、児童が「わかった」と満足できる授業づくりをめざします。
	教育部/学校給食共同調理場	3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	給食等を通じた食育の推進 給食調理等委託業務 学校給食施設管理運営経費	給食の地場産物の使用割合30%達成を目指す。	困難である	地元食材を活かした給食提供により、地産地消を推進する。	進んでいる	給食の地場産物の使用割合(%)	30%	20%	20%	1 (未達)	安全・安心な給食提供と給食を通じた食育の推進が図れました。給食の地場産物の使用割合調査では、滋賀県産物の使用割合が計画値を下回ったため、来年度に向け栗東産物の使用も併せ地産地消を推進していきます。

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策1 健康づくりと医療体制の充実 生涯を通じて市民が自らの健康について関心を深め、健康づくりを実践し、市民一人ひとりが自分らしく、いきいきと生活できています。また、地域医療体制が整備され、安定した良質な医療が確保されています。	健康福祉部/ 保険年金課	2 疾病の予防	特定健診・特定保健指導推進事業	第2期データヘルス計画の最終年度である令和5年度の特定健診受診率目標値(60%)を見据えた令和4年度の目標値(56.2%)を設定。未だコロナ禍の影響による受診控えが懸念される中で、まずはコロナ禍前の令和元年度水準(40.3%)の回復を目指す。	困難である	特定健診の受診案内並びに未受診者への受診勧奨や、協会けんぽとの連携による集団健診の実施に加え、集団健診と市のがん検診を同時受診できる体制づくりや早期受診者へクオカードの進呈等を実施し受診率の向上を図る。	遅れている	特定健診受診率(%)	56.2%	9.5%	39.50%	1 (未達)	令和4年度の特定健診受診率は、3月末時点(暫定値)で39.5%となり令和3年度実績(38.6%)より上昇しましたが、コロナ禍前の元年度の水準(40.3%)までは回復していません。引き続き、健康づくりの機運を高め受診率向上に向けた受診勧奨等の取り組みを進めていく必要があります。
	健康福祉部/ 長寿福祉課	2 疾病の予防	一般介護予防事業	医療専門職による住民主体の通い場への介入により、住民が介護予防を実践する。	可能である	住民主体の通い場に住民のニーズに応じて医療専門職(栄養士、歯科衛生士、薬剤師、リハビリ専門職)を派遣できる体制をとる。	進んでいる	住民主体の通い場で低栄養や薬剤の適正服用に係る啓発回数	20回	23回	35回	3 (上回る)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部住民主体の通い場の活動自粛がみられましたが、活動している団体に対して啓発、支援を行うことができました。
	健康福祉部/ 健康増進課・ワクチン接種推進室	1 健康づくりの推進 2 疾病の予防 3 地域に根ざした食育の推進 4 地域医療体制の整備	健康づくり推進事業 予防接種事業 健康増進事業 特定健診・特定保健指導推進事業 食育推進計画の推進 地域中核病院助成事業 湖南広域行政組合負担金(二次救急・休日急病診療)	MR定期予防接種率95%	可能である	引き続き草津栗東医師会等の医療機関や健康づくりカレンダー、市ホームページ等で啓発を行う。また、乳幼児健診(1歳半)で未接種者に対し接種を促す。また、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を推進していく。	進んでいる	MRワクチン(1期)の接種率	95.0%	47.1%	94.5%	2 (計画通り)	第3次健康りっとう21策定に着手しました。令和4年度は、市民アンケートの実施を行い、これまでの取り組みについての評価を行っていました。若い世代への啓発や新型コロナウイルス感染症後の健康課題についても検討を行い計画策定を行っていきます。MR定期予防接種においては年間接種率は、当初計画値を概ね達成しました。接種率95%を達成するために、令和5年度も引き続き乳幼児健診等で周知を行っていく必要があります。新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種については、アル・プラザ栗東での集団接種および医療機関での個別接種を実施し、感染防止および重症化予防の一助となりました。国において、新型コロナワクチン接種は、重症者を減らすことを目的に特例臨時接種の類型を令和6年3月31日まで延長して実施されることを受け、本市においても継続実施していきます。市民への適切な情報提供と周知を行っていく必要があります。

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策1 健康づくりと医療体制の充実 生涯を通じて市民が自らの健康について関心を深め、健康づくりを実践し、市民一人ひとりが自分らしく、いきいきと生活できています。また、地域医療体制が整備され、安定した良質な医療が確保されています。	産業経済部/ 農林課	3 地域に根ざした食育の推進	学校給食栗東産米供給事業補助金 たんぼのこ体験事業 やまのこ事業	食育事業は、主に学童を対象として事業を実施していることから将来にわたり継続して実施することが重要と考える。農林業への関心を深める施策の継続により目標が達せられると考える。	可能である	食育事業は、主に学童を対象として事業を実施していることから将来にわたり継続して実施することが重要と考える。農林業への関心を深める施策の継続により目標が達せられると考える。	進んでいる	たんぼのこ体験事業実施小学校	9校	9校	9校	2 (計画通り)	市内各小学校で実施しているたんぼのこ、やまのこ事業でもコロナ禍の影響はありましたが、感染防止対策を図りながら事業の中止はなく、代替策を行うことにより補うことができました。
	子ども青少年局/ 子育て応援課	3 地域に根ざした食育の推進	地域子育て支援センター事業	感染症の拡大防止策を徹底し、写真や動画、離乳食の見本などを取り入れ、講座の内容や時期を工夫して実施する。	可能である	離乳食に対する悩みや不安をアンケートなどで把握し、感染症の拡大防止策を十分にとりながらニーズに合わせた内容を実施していくことで、子育て支援や親育ちを支える講座を実施する。	進んでいる	子育て講座「離乳食講座」の開催回数	4回	1回	4回	2 (計画通り)	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大のリスクを伴う調理や試食などを企画した離乳食講座は試食をなしとするなど、実施方法を変更して実施することができました。講座で離乳食についてのニーズは高く、今後は乳幼児の特性を考慮しつつ、写真や動画などを用いるなど実施方法を工夫していく必要があります。
	子ども青少年局/ 幼児保育課	3 地域に根ざした食育の推進	食育推進事業	朝食を摂取している園児の割合を100%にする。	可能である	毎月給食会議の開催と給食だよりを発行する。	進んでいる	毎朝、食事を摂取している園児の割合	100%	95.6%	95.6%	2 (計画通り)	給食や保育内容を通して、親子に対して食の大切さを伝えることができました。毎朝食事を摂ることの大切さについては引き続き各園を通して啓発していく必要があります。
	教育部/ 学校教育課	3 地域に根ざした食育の推進	くりちゃん元気いっぱい運動事業	朝食を摂取しないと生活習慣病につながる恐れがあることから、今年度も朝食摂取率98%を計画値に設定し、朝食の大切さについて引き続き教育、啓発を行っていく。	可能である	家庭教育・子育てと保育・学校教育を連携させ、0歳から15歳を見通した食育を推進していく。	進んでいる	朝食摂取率(小学校5年※滋賀県調査の基準学年)	98%	95.5%	95.5%	2 (計画通り)	朝食摂取率の結果は、ほぼ計画値の水準でした。朝食の大切さに係る教育、啓発について、継続的に取り組んだ成果が挙げられたと考えられます。
	教育部/ 学校給食共同調理場	3 地域に根ざした食育の推進	食育推進計画の推進	安全・安心な給食提供を図るため、感染予防対策として給食時間の持ち方や特別給食の形態に工夫や改善を行う。	可能である	年11回(8月を除く)の「給食だより」発行により、児童・生徒や保護者に食育啓発を図る。	進んでいる	「給食だより」による啓発回数	11回	5回	11回	2 (計画通り)	令和4年度は例年通り年間を通じた食育推進計画の推進が図れました。

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策2 スポーツの振興 スポーツ施設の充実や市民による主体的なスポーツ活動の実践によって、健康づくりに重点を置いた活力のあるまちになっています。	健康福祉部/障がい福祉課	1 健康を目指すスポーツの振興 2 競技スポーツの振興	社会参加促進事業(レクリエーションスポーツ大会開催補助金) 滋賀県障がい者スポーツ大会	コロナ禍でのレクリエーションスポーツ大会・視覚障がい者運動会の開催を模索するが、障がいのある人とない人との交流機会の確保という視点も踏まえて代替事業も検討し、実施につなげていく。	困難である	感染症対策を十分に講じ準備を進め、実施種目については、ニュースポーツを取り入れるなど、工夫を凝らしたものとなるようにする。	遅れている	レクリエーションスポーツ大会、スポーツ大会の参加人数	880人	105人	105人	1 (未達)	レクリエーションスポーツ大会は天候などから開催中止となりました。障がい特性によってはマスクの着用や手指消毒などの感染症対策をとりにくい場合があり、また体調管理が難しい人も多く、開催時期についても考慮が必要です。
	教育部/スポーツ・文化振興課	1 健康を目指すスポーツの振興 2 競技スポーツの振興	スポーツ推進委員設置事業 学校体育施設開放事業 生涯スポーツ振興事業 社会体育施設管理運営事業(公益財団法人) 栗東市スポーツ協会補助 体育振興経費 社会体育施設整備事業 各種大会開催事業	年度当初の4月末まで市民体育館は改修工事による休館となるが、工事中においては、他の施設でカバーし、工事終了後には、改修後の施設として利用者の増加を推進していく。	可能である	2025年の第79回国民スポーツ大会開催に向けて昨年度後半から今年度にかけて、市民体育館改修工事を行ってきたが予定どおり終了できた。これにより国スポに向けた事業を進める。	進んでいる	社会体育施設の利用者数	250,000人	105,439人	209,035人	1 (未達)	4月は市民体育館が改修工事のため利用できませんでしたが、リニューアルオープン後は利用者数も回復してきました。また、コロナ禍において、実施に向けて対策を講じて事業を行ってきましたが、計画の達成にはいたりませんでした。
施策3 地域福祉の推進 人と人のつながりが深まり、地域での様々な福祉的課題を我が事として受け止め、ともに生き、ともに支え合い、ともに助け合うことにより、地域が共生できるまちになっています。	総務部/ひだまりの家	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	ひだまりの家運営管理経費 隣保館デイサービス事業	暮らしを支える豊かな地域づくり	可能である	隣保館デイサービス事業により介護予防を柱とした地域交流を進め、運営審議会で施策を推進できているか議論していく。	進んでいる	隣保館デイサービス事業延べ利用人数	2,160人	1,076人	2,024人	2 (計画通り)	コロナ禍が長期化するなか、感染防止対策を実施したうえで、利用者相互の交流を図ると共に、利用者の健康維持と自立を促し、生きがいと健康づくりを通して「人と人とのふれあい」を中心とした交流活動を展開することができた。
	市民財政部/自治振興課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	地域コミュニティ推進事業	現状のコロナ禍の状況を踏まえつつ、感染予防対策を万全に講じての実施開催。	可能である	コロナ禍により、更なる希薄化が懸念されている地域福祉活動について、ウィズコロナを見据えた中での各地振協人権・福祉部会等での開催検討を進める。	進んでいる	地域振興協議会福祉部会講演会等参加者数(人)	135人	245人	1,057人	3 (上回る)	各学区地域振興協議会(人権・福祉部会)等において、当初企画された研修会や講演会の多くがコロナ禍の影響により中止や自治会内での資料回覧となったが、講演会の動画配信によりコロナ禍でも参加しやすい環境づくりにより目標を上回った。今後も、コロナ禍における地域福祉活動のあり方や参画手法について検討を進めていく必要がある。

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策3 地域福祉の推進 人と人のつながりが深まり、地域での様々な福祉的課題を我が事として受け止め、ともに生き、ともに支え合い、ともに助け合うことにより、地域が共生できるまちになっています。	健康福祉部/ 社会福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり 3 地域福祉を支える人づくり	各種団体活動補助 社会福祉協議会活動推進事業 社会福祉推進経費 住居確保給付金交付事業 生活困窮者自立相談支援事業 民生児童委員活動推進事業	民生委員児童委員による年間相談活動件数 25,000件	可能である	ウイズコロナの時代に応じ、徐々に日常を取り戻し地域住民に寄り添った民生委員・児童委員による相談支援を行う。	進んでいる	民生委員児童委員の年間相談活動件数(件)	25,000件	12,013件	24,032件	2(計画通り)	民生委員児童委員による相談活動については、コロナ禍、感染対策下であっても、感染対策に配慮しつつ、支援を必要とされる人への相談、助言、援助活動を行うことができました。
	健康福祉部/ 障がい福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり	心身障がい者等福祉推進経費 地域生活支援事業 精神障がい者等福祉推進経費	栗東市自殺対策計画に基づき、自殺未遂者対応に取り組むとともに、関係各課で実施する相談や生活支援の施策をもって、生きることの包括的な支援に取り組めます。	可能である	ゲートキーパー研修を実施し、的確に係関係機関への繋ぎが行えるよう、職員のスキルアップを図る。	進んでいる	自殺対策に係る研修会の実施	1回	0回	1回	2(計画通り)	サロン事業について、前年度はコロナ禍で時間短縮や開催日程の調整など行い工夫しながら実施しましたが、今年度はほぼ計画通り実施できました。
	健康福祉部/ 長寿福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり 3 地域福祉を支える人づくり	一般介護予防事業 地域高齢者社会参加推進事業 生活支援体制整備事業 認知症サポーター等養成事業 介護支援ボランティア事業	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進	可能である	栗東100歳大学について、卒業後に個々が社会参加できるよう、既存の活動団体から活動紹介や体験会などを実施。	進んでいる	住民主体の新たな居場所の箇所数	1箇所	1箇所	2箇所	2(計画通り)	新型コロナウイルス感染症拡大防止により活動が制限されるなか、生活支援コーディネーターが働きかけて新たな居場所(集い場)を立ち上げることができました。

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策3 地域福祉の推進 人と人のつながりが深まり、地域での様々な福祉的課題を我が事として受け止め、ともに生き、ともに支え合い、ともに助け合うことにより、地域が共生できるまちになっています。	建設部/交通政策課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	バリアフリー基本構想推進事業	「バリアフリー基本構想」の栗東駅前重点地区の令和7年度までの整備を目指して点字ブロックの整備を行う。	可能である	点字ブロックの敷設を行う。	進んでいる	見直しに係る現地踏査回数(回/年)	3	3	3	2 (計画通り)	成果:「バリアフリー基本構想」の事業項目の一つである「視覚障害者誘導用ブロック」(点字ブロック)の設置工事を年次的に実施する中、昨年度はL=100mを整備しました。 課題:年次的に引き続き、計画通り実施していく必要があります。
	教育部/学校教育課	3 地域福祉を支える人づくり	総合的な学習(人権教育)、道徳教育	年間計画に基づき、科学面・心情面の両面から理解がすすむよう取り組みを推進する。	可能である	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、高齢者理解を総合的な学習の時間(人権教育)や道徳教育の中で計画的に進める。	進んでいる	地域福祉を支える人づくり	—	—	—	2 (計画通り)	コロナ禍でありましたが、ゲストティーチャーとの交流などを可能な範囲で実施し、ほぼ計画通りに進めることができました。
施策4 高齢者福祉の推進 地域共生社会を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進により、高齢期になっても尊厳を保ち、その人らしい生活が継続し、互いに助け合い、健康でいきいきと安心して暮らせるまちになっています。	健康福祉部/長寿福祉課	1 地域包括ケアシステムの推進 2 介護予防・健康づくりと生きがいのある暮らしの実現 3 認知症施策の推進 4 介護予防サービス及び介護予防・介護サービスの充実	総合相談事業 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 一般介護予防事業 生きがいと健康づくり事業 介護支援ボランティア事業 地域高齢者社会参加推進事業 認知症施策推進事業 権利擁護事業 成年後見制度利用支援事業 認知症サポーター等養成事業 包括的・継続的マネジメント事業 介護給付費等適正化事業 地域ケア会議推進事業 介護人材確保事業 介護予防・生活支援事業	地域包括ケアシステムの深化と推進	可能である	昨年度に引き続き、「ボランティアポイント登録制度」への登録について啓発などを図る。	進んでいる	ボランティアポイント登録者数	460人	547人	558人	3 (上回る)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、ボランティア活動やボランティアに係る研修を実施したことにより、登録者数が増加しました。
	産業経済部/商工観光労政課	2 介護予防・健康づくりと生きがいのある暮らしの実現	シルバー人材センター補助等事業	補助金交付もさることながら、市からの積極的な業務発注という形の支援も含め、引き続き高齢者の就労機会向上のための支援を行う。	可能である	社会における定年年齢延長の流れによるシルバー会員確保に負の影響がないよう注視しながら、引き続き高齢者の就労機会向上のための支援を行う。	進んでいる	高齢者の就労機会向上のための支援	支援	支援	支援	2 (計画通り)	シルバー人材センターの活動に対して、市の業務発注をはじめ会員拡大の取り組み等について支援しました。一方、さらに多様化する高齢者の就業ニーズに応える取り組みも必要です。

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策5 障がい者福祉の推進 障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し合い、みんながともに支え合える地域社会における共生が実現しています。	健康福祉部/ 障がい福祉課	1 障がい理解のための啓発の推進 2 地域生活の基盤づくりの促進 3 社会参加の促進と就労支援の促進	心身障がい者等福祉推進経費 社会参加促進事業 自立支援等給付事業 地域生活支援事業 成年後見制度利用支援事業 在宅重度障がい者通所生活訓練事業 手話通訳設置事業 農福連携の推進	第3期障がい者基本計画、第6期障がい福祉計画に基づき、一人ひとりの個性が尊重され、みんながともに支え合う共生社会の実現を目指し、障がい福祉施策に取り組む。	可能である	障がい児通所サービスにおいては、セルフプランによる支給決定が多いことから、発達支援課、健康増進課、家庭児童相談室等の関係機関と連携をし、サービス量の適正化を図り、自立支援給付の適正化に努める。	進んでいる	自立支援給付費、障がい児通所給付費の利用延件数	13,000件	6,097件	16,394件	4 (著しく上回る)	概ね、計画通りに取り組むことができました。自立支援給付、障がい児通所給付を中心とした総合的な障がい福祉サービスの提供を実施しました。自立支援給付、障がい児通所給付は相談支援業務が基になることから、障がい児者の個々のニーズを把握するために、更なる関係機関との連携や情報共有が必要です。
	産業経済部/ 農林課	3 社会参加の促進と就労支援の促進	農福連携の推進	農福連携の取り組みは障がい者就労支援施設等での取り組みがされているが、行政がどの程度傾注すればよいのか様子見の状況である。社会情勢を注視し目標達成の必要性を見極め事業に取り組んでいく。	可能である	農福連携の取り組みは障がい者就労支援施設等での取り組みがされているが、行政がどの程度傾注すればよいのか様子見の状況である。社会情勢を注視し目標達成の必要性を見極め事業に取り組んでいく。	進んでいる	—	—	—	—	2 (計画通り)	ともに働き、ともに活動する共生社会を目指す農福連携事業については、民間主導で事業展開に取り組んでいますが、今後、障がい者支援施設等との連携や農業従事者の協力も得ながら、取り組みを進めていく必要があります。
	産業経済部/ 商工観光労政課	3 社会参加の促進と就労支援の促進	就労支援対策事業	第四次就労支援計画に基づき、関係機関と連携しながら個々の障がいの阻害要因を克服すべき課題をあらいだし支援を行う。	可能である	第四次就労支援計画に基づき、関係機関と連携しながら個々の障がいの阻害要因を克服すべき課題をあらいだし支援を行う。	進んでいる	就職困難者等の就労支援	支援	支援	支援	支援	2 (計画通り)

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績値	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策6 保険・年金制度の適正な運営 保険・年金等の社会保障制度が適切に運営され、必要とする人が給付や支援を受けられることにより、市民が暮らしに安心を感じられるまちになっています。	健康福祉部/ 保険年金課	1 国民健康保険制度の適正な運営 2 後期高齢者医療制度の円滑な運営 3 福祉医療費助成の実施 4 国民年金制度の適正な運営	一般管理経費 国保連合会負担金等医療費通知作成事業 賦課徴収経費 後期高齢者医療広域連合納付金 福祉医療助成推進事業 高齢者福祉医療費助成事業 重度心身障がい老人等福祉医療費助成事業 心身障がい者(児)福祉医療費助成事業 精神障がい者通院医療費助成事業 子ども医療費助成事業 母子家庭等福祉医療費助成事業 乳幼児福祉医療費助成事業 国民年金事務経費	保険料の納付漏れが生じないよう、高齢である被保険者に後期高齢者医療制度について理解頂けるための制度啓発に努め、収納率の向上を図る。	可能である	75歳を迎えられる方が後期高齢者医療制度に初めてご加入される際には、丁寧で分かり易い説明を心がけた案内文書の送付に努めるとともに、保険料の未納付が生じた場合についても、督促状の送付前に事前に案内を送るなど、制度理解が進むよう取り組むことで収納率の向上を図る。	進んでいる	後期高齢者医療保険料収納率(%)	99.63%	45.9%	99.48%	2 (計画通り)	計画値は概ね達成しているが、引き続き納付に向けた啓発や未納者へ督促等を通じて収納率の向上に努める必要があります。また、75歳到達により新たに後期高齢者医療制度に加入される方へ制度理解のため、分かりやすい情報提供に努める必要があります。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策1 人権・平和の推進 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	総務部/総務課	2 人権・同和教育と啓発の推進 4 平和教育・啓発の推進	職員研修経費 平和都市推進事業	平和都市推進ポスター募集に限らず、来庁者にパネル展示の内容に関心を持っていただける工夫をしていく。	可能である	小学校4年生以上の児童を対象とした平和都市推進ポスターの募集については、例年通り6月頃に校長会を通じて各小学校に依頼する。	進んでいる	平和都市推進ポスター募集にかかる応募者数	20人	9人	9人	1 (未達)	令和4年度の平和都市推進ポスターの募集に際して、校長会にて依頼を行いました。夏季休暇中はこのような依頼が重複するようですが、継続して実施していきます。庁舎ロビーにおいて7月29日～8月5日までの間「戦争の記録パネル展」を実施し、その中において前年度の平和都市推進ポスター(最優秀賞・優秀)を展示しました。
	総務部/人権政策課	1 人権を基本とする施策の推進 2 人権・同和教育と啓発の推進 3 人権擁護の推進	人権問題の解決に向けた施策の推進 市民・事業所への人権・同和教育と啓発の推進 人権相談・擁護体制の充実	過去2年度コロナ禍により中止・ネット配信となった講演会等の事業を、実施方法や啓発内容に工夫して開催することにより、新たな参加者を呼び込み啓発を広め、市民の人権意識の向上を図る。	可能である	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、大ホールでの講演会を開催する。また、街頭啓発を再開し公共施設での啓発用品配布を進め、より多くの市民への人権啓発事業を実施する。	進んでいる	講演など人権啓発事業に初めて参加した人数	50人	26人	39人	1 (未達)	各事業への参加者に対するアンケート調査で、人権啓発事業に初めて参加したかどうかの調査をしたところ、7/26開催の人権セミナーでは回収率84%で52人、12/1開催の人権文化事業では回収率82%で26人、合計78人で平均値39人という結果でした。引き続き、より多くの方に参加いただけるよう工夫をしていく必要があります。
	総務部/ひだまりの家	1 人権を基本とする施策の推進	各種講座開催事業 自主活動学級事業 ひだまりの家運営管理経費 隣保館デイサービス事業	人権を基本とする施策の推進	可能である	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして位置づいているか、地域のニーズに似合った事業を総合的にやっているか、運営審議会で施策を推進できているか議論していく。	進んでいる	ひだまりの家の来館者数	40,000人	10,259人	21,564人	2 (計画通り)	長期化するコロナ禍のなか、予定していた事業を縮小したり、内容を変更するなどして、例年通りの形では実施することができなかったが、人権啓発の住民交流の拠点として目標は達成できました。
	健康福祉部/社会福祉課	4 平和教育・啓発の推進	戦没者追悼事業	戦没者追悼式典の実施	可能である	今年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を絞った上で実施した。	進んでいる	平和祈念戦没者追悼式参加者数(人)	38人	34人	34人	2 (計画通り)	新型コロナウイルス感染症拡大に注意を払うなかで、規模を縮小して来賓・遺族・関係者が集い、平和祈念戦没者追悼式を開催しました。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策1 人権・平和の推進 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	産業経済部/ 商工観光労政課	2 人権・同和教育と啓発の推進	企業内人権・同和教育推進事業 就労支援対策事業 同和地区労働者就労対策事業	ハローワークをはじめとする関係機関との連携のもと、同和対策職業安定協力員が中心となる中で、同和地区住民等の就労困難者を支援し、安定した就労の推進を図る。	可能である	従来の啓発手法を保持しつつ、郵送による情報提供と、同資料社内回覧などコロナ禍にあっても可能な方法で取り組む。	進んでいる	人権・同和教育と啓発の推進	推進	推進	推進	2 (計画通り)	企業向け新任担当者及び新規採用者研修会の実施には至らなかったが、企業訪問においては、3年ぶりに対面での企業訪問を再開し啓発を行いました。また、同和地区住民等の就労困難者においては、関係課と連携して安定した就労の推進を図りました。
	子ども青少年局/ 幼児保育課	2 人権・同和教育と啓発の推進	家庭支援活動事業 職員研修事業(保育園) 教員研修事業(幼稚園)	各園において、人権課題についての学び合いの場をもち、日々の保育に活かす。	可能である	人権研修を行い、各園での研修目的について共通理解を図り、研修を進める。	進んでいる	実施園数	22か園	18か園	22か園	2 (計画通り)	幼児保育課主催の研修を実施し、職員に向けて学びの機会を作り、人権保育の実践に生かすことができた。
	教育部/ 学校教育課	2 人権・同和教育と啓発の推進 4 平和教育・啓発の推進	教育振興指導経費 人権・平和学習	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、人権学習の公開授業や授業研究会、およびその研修会を安心して実施できるよう工夫をして進める。	可能である	人権・同和教育推進に係る学校訪問を市内12校で実施し、各校の人権教育推進に向けた取組が計画的に行われていることを確認する予定である。	進んでいる	-	-	-	-	2 (計画通り)	コロナ禍ではあったものの、工夫をしながら人権学習をする時間を確保しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、人権学習の公開授業や授業研究会、およびその研修会が縮小や文書開催となったところもありました。
	教育部/ 人権教育課	2 人権・同和教育と啓発の推進	社会同和教育推進経費 同和教育総合調整経費 地区別懇談会等推進事業	一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちをめざし、地域が主体的に取り組む地区別懇談会の開催をめざすとともに、地域の人権リーダーを育成するため人権啓発リーダー講座の充実を図る。	可能である	人権啓発リーダー講座等の研修においては、多様化する人権課題に対応する講座を開設する。地区別懇談会の説明会を研修の場として設定し、参加者の人権意識の向上を図る。	進んでいる	人権啓発リーダー講座の参加人数	500人	540人	540人	2 (計画通り)	人権啓発リーダー講座については、集合方式を基本としながら一部Web配信を取り入れ、すべての講座を行い、参加者の97.5%から良かったとの評価が得られました。地区別懇談会については感染拡大防止のため41自治会が書面による開催となりましたが、77自治会で集合開催をしていただきました。地域の社会同和教育推進員のアンケートからは86%の方が「懇談会は人権・同和問題の認識を深めるものであった」と回答されています。しかし、社会同和教育推進員の姿勢により自治会の主体性が異なることから、研修等により社会同和教育推進員の意識を高めていく必要があるとともに、行政職員の「ともに学ぶ」スタンスを継続することが大切です。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策1 人権・平和の推進 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	教育部/生涯学習課	4 平和教育・啓発の推進	生涯学習講座開催事業	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた平和学習の実施。	困難である	9小学校区における平和学習の開催。	遅れている	平和学習に参加した児童数	270人	70人	132人	2 (計画通り)	新型コロナの影響で4学区で実施できませんでしたが、実施した学区では子ども達に平和の大切さを啓発することができました。戦争体験者の高齢化に伴い、体験談を話していただく方の確保が難しくなってきました。
	教育部/スポーツ・文化振興課	4 平和教育・啓発の推進	「平和のいしずえ」展の開催	「平和のいしずえ」展会期中の総入館者数 1,000人	可能である	今年は太平洋戦争開戦80周年の年であり、改めて戦争の恐ろしさ、悲惨さを考える内容の展示としていく。	進んでいる	「平和のいしずえ」展会期中の総入館者数	1,000人	731人	731人	1 (未達)	7月16日から9月4日までを会期として開催しましたが、入館者数は目標値に達しませんでした。終戦から80年近くが経過し、戦争の時代について伝えることが年々難しくなっています。しかしながら、当該事業は平成2年の開館以来継続しているものであり、戦争関係資料の収集につながっているほか、近年には他課・他機関主催の平和学習の講師を依頼されるなど、当該事業の意義は高まっていると考えられます。
	教育部/図書館	4 平和教育・啓発の推進	平和のいしずえ展の実施	コロナ禍での図書館利用のあり方が変わる中、利用者に興味を持ってもらう展示方法に取組む。	可能である	7月中旬～8月の日程で「平和のいしずえ展」を開催する。	進んでいる	展示冊数	200冊	200冊	200冊	2 (計画通り)	平和教育として利用の多い夏休み期間を利用し展示を行っていることから、R4年度も効果的な啓発が実施できました。
施策2 男女共同参画の推進 性別にかかわらず、すべての人が様々な場で活動・活躍し、自己実現できる社会が実現しています。	市民財政部/自治振興課	1 男女の人権尊重と意識づくり 2 男女の職業と家庭・地域生活との両立支援 3 あらゆる分野での女性活躍機会の推進	男女共同参画社会推進事業 働く権利の保障と働く場における男女共同参画の推進・家庭・地域における男女共同参画等 各種団体活動補助(男女共同参画)	令和2年度に策定を行った「ひとが輝くパートナープラン」に掲げる指標(審議会等における女性委員の割合)40%を目標とする。	困難である	審議会等を所管する関係各課への啓発と併せ、プランによる進捗管理とともに目標指標40%に取り組む。	遅れている	審議会等における女性委員の割合(%)	40%	—	35.1%	1 (未達)	各種委員会・審議会への啓発や取り組みを行ったが、結果的には未達となりました。新プランによる目標達成のため継続的な取り組みが必要です。
	産業経済部/商工観光労政課	1 男女の人権尊重と意識づくり 2 男女の職業と家庭・地域生活との両立支援	企業内人権・同和教育推進事業 就労支援対策事業	事業所および労働者に対し啓発を行い、パワーハラスメント防止やワークライフバランスの推進を目指す。	可能である	関連法令等の情報や啓発資料を提供し、事業所内での人権啓発と併せて、同分野にかかる啓発を行う。	進んでいる	ハラスメント防止およびワークライフバランス推進と啓発	推進と啓発	推進と啓発	推進と啓発	2 (計画通り)	計画通り、企業訪問(R3年度は郵送の手法により実施)と併せて啓発を実施しました。労働者および雇い主側の意識の向上のため、継続的な取り組みが必要です。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策2 男女共同参画の推進 性別にかかわらず、すべての人が様々な場で活動・活躍し、自己実現できる社会が実現しています。	子ども青少年局/幼児保育課	1 男女の人権尊重と意識づくり	男女共同参画推進事業	保護者研修や園だより等を通して、学習の場や情報の提供を行います。	可能である	各園の取り組みについて共有し、さらに効果的な啓発について検討をします。	進んでいる	実施園数	12か園	—	12か園	2 (計画通り)	保護者に向けての啓発は、書面で行うことが中心となりました。引き続き大事な視点について機会をとらえて伝えていくことが必要です。
	子ども青少年局/子育て応援課	1 男女の人権尊重と意識づくり	母子福祉推進事業	DV被害者に対して、当事者の安全確保を最優先としつつ、関係機関と連携を図りながら、個々の状況に応じた相談対応・支援を行う。	可能である	業務に必要な知識、技能等を習得し、より充実した相談支援を行うため、女性相談員の専門研修の受講機会を確保する。	進んでいる	DV相談件数	90件	—	125件	2 (計画通り)	女性相談員を配置し、相談者に寄り添いながら必要な対応を図ることができました。相談対応には、法的な知識や専門性も求められることから、引き続き研修受講等によりスキルアップを図る必要があります。
	教育部/学校教育課	1 男女の人権尊重と意識づくり	教育振興指導経費	男女共同参画社会づくりの副読本の活用や、男女共同参画教材の活用状況調査結果の周知を通して、学習の場や情報の提供を行う。	可能である	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するなど、研修会や講演などが安心して実施できるよう工夫をして進める。	進んでいる	—	—	—	—	2 (計画通り)	市内各校に「わたしもあなたも大切に」という男女共同参画社会づくりの副読本を配布したり、令和3年度男女共同参画教材の活用状況調査結果を周知したりすることで、男女共同参画の周知・啓発に努めました。
施策3 防犯・消費者保護の推進 ・一人ひとりが防犯意識を持ち、協力して地域の防犯力を高め、安全・安心のまちを実現しています。 ・すべての消費者が安全に安心して暮らせる消費者市民社会が実現しています。	市民財政部/自治振興課	2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成 4 消費者の育成と支援	地域コミュニティ推進事業 消費生活相談事業 消費者行政推進経費	年間相談件数を年間250件以下とし、更なる消費者問題撲滅(相談件数減少)を目指す。	可能である	年間相談件数を年間250件以下とし、更なる消費者問題撲滅(相談件数減少)を目指す。	進んでいる	消費生活等相談件数	250件以下	84件	202件	3 (上回る)	令和4年4月の成年年齢引き下げに対応した情報発信を継続します。相談件数は全体的には減少傾向にあります。
	市長公室/危機管理課	1 防犯体制の充実 2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成 3 防犯環境の整備	防犯のまちづくり推進事業	滋賀県警の令和4年犯罪抑止目標に併せて、前年度の犯罪認知件数を減らせるよう市民と協働により犯罪被害の防止に取り組む。	可能である	防犯意識の高揚を図るため、多くの媒体で防犯情報の発信を進めます。また、コロナウイルスの感染状況や社会情勢を見極めて地域での活動支援や出前講座を感染防止策の上で実施する。	進んでいる	犯罪認知件数(H26～R1平均×0.9)	218件	199件	280件	1 (未達)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が増減する中で、市民活動が自粛傾向にありました。令和4年度については、コロナ禍での効率的な防犯意識の向上の方法を勘案し、実施する必要性がありました。
	教育部/生涯学習課	2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成	青少年育成推進事業 青少年センター運営費	新型コロナウイルス感染の予防対策を講じつつ、愛のパトロールを中心とした地域安全活動の展開を行う。	可能である	栗東市青少年育成市民会議を中心とした関係団体と連携した愛のパトロールなどの地域安全活動を展開する。	進んでいる	愛のパトロール延べ参加者数	1,000人	306人	948人	2 (計画通り)	令和4年度は愛のパトロール研修会をすることができました。ただ、パトロールについては、新型コロナの影響が多少残っており、コロナ以前の状況には戻っていませんが、各種関係団体で取り組んでいただきました。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策4 交通安全の推進 一人ひとりの交通安全意識を高め、正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣付けるとともに、基本的な交通環境を形成し、道路交通の安全と円滑性を確保することにより、限りなく交通事故がないまちになっています。	建設部/交通政策課	1 交通安全思想の普及 2 交通環境の改善 3 迷惑駐車解消 4 自転車の交通安全環境の改善	交通安全啓発事業 各種団体活動補助 交通安全対策経費 交通安全施設整備事業 自転車駐車場管理運営事業 放置自転車対策事業	関係団体と連携して、交通安全教室等を開催する。	可能である	コロナ禍に配慮した中で、啓発等の事業実施を行う。	進んでいる	交通安全意識の啓発として交通安全教室の実施回数	18回	15回	18回	2 (計画通り)	成果：計画どおりの実施ができました。 課題：継続して年次的に実施していく必要があります。
	子ども青少年局/幼児施設課	2 交通環境の改善	園外活動(散歩等)時の安全管理	園外活動経路の交通安全対策の推進。	可能である	公通安全点検及び危険箇所等の把握。危険箇所等との現地確認の実施。実現可能な交通安全対策等の検討と対策の実施。	進んでいる	-	-	-	-	2 (計画通り)	通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関との協議や危険箇所の現地確認等を行い、取りまとめを行いました。また、一部危険箇所等の対策を講じることが出来ました。
	教育部/教育総務課	2 交通環境の改善	児童の交通安全	児童の交通安全の確保のため、関係部署と連携を図り対応を行う。	可能である	学校、PTA、地域が把握する危険箇所の報告を受け、通学路等交通安全プログラムを実施する。	進んでいる	交通環境の改善(集団登校班数)	493班	493班	493班	2 (計画通り)	学校や地域から危険箇所の報告を受け、関係部署等と連携を図り対策を講じました。
	教育部/学校教育課	2 交通環境の改善	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	今年度もスクールガード登録者数500名を目標とし、新規に登録していただく方を一定数確保していく。	可能である	学校・園・地域と連携して子どもたちを見守っていくため、各校園において、スクールガードリーダーによる巡回研修を実施する。	進んでいる	-	-	-	-	2 (計画通り)	各校のスクールガード数の合計は500名以上を維持し、引き続き子どもたちの登下校の見守りに向けての地域の意識の高揚を図ることができました。
施策5 多文化共生の推進 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、地域社会の構成員として対等な関係を築きながら、共に暮らすことができる多文化共生のまちになっています。	市民財政部/自治振興課	1 多文化共生社会づくり 2 国際交流の推進	国際交流事業	コロナ禍の状況を踏まえ、多文化共生推進に向けた交流事業の開催と参加者増を目標とする。	可能である	世界と出会う玉手箱(6月)、国際交流を楽しむ会(9月)、世界と出会う交流広場(11月)の開催。異文化交流サロン(12月)ロテリアウォーキング(3月)の開催	進んでいる	多文化共生イベント参加者数(人)	500人	3,059人	5,288人	4 (著しく上回る)	コロナ禍の影響により中止になった事業や語学講座の受講者の減少がありました。生活相談内容の複雑化により説明に時間を要することが課題です。
	教育部/学校教育課	2 国際交流の推進	日本語指導などの学習支援	外国にルーツを持つ子どもが、それぞれのルーツを大切にしながら、日常生活に必要な日本語を身につけたり、将来の社会的自立のために必要な力を身につけたり、よりよい学校生活を送れるようにする。	可能である	各校に予算の範囲内で日本語指導員を派遣し、外国にルーツを持つ子どもが学校で将来の社会的自立に必要な力を身につけられるようにサポートする。ウクライナから来た児童へのサポートも今後必要である。	進んでいる	日本語指導員の配置	100%	50%	100%	2 (計画通り)	外国にルーツをもつ子どもにそれぞれのルーツを大切にしながら、よりよい学校生活を送れるよう、日本語指導員が巡回して学習支援を行っています。対象となる児童生徒が増加しており、より充実させるためには1名では不十分となりつつあります。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策6 地域コミュニティの充実 自治会や地域振興協議会などの地域コミュニティが充実し、市民が自分たちのまちのことを考え、自ら行動できる、住民自治のまちが実現しています。	市民財政部/ 自治振興課	1 地域コミュニティ組織の育成・支援 2 活動拠点の支援	地域コミュニティ推進事業 地域コミュニティセンター管理運営経費 自治会ハウス設置事業	コロナ禍において、万全な予防対策を講じた中で、自治会活動、地域振興協議会の継続した活動を行っていくための支援を行う。	困難である	コロナ禍において、万全な予防対策を講じた中で、自治会活動、地域振興協議会の継続した活動を行っていくための支援を行う。	遅れている	自治会加入率(%)	95%	91.54%	90.89%	1 (未達)	コロナ禍の影響により自治会活動、コミセン施設利用自粛(R3.8~R3.9)による停滞が生じたことを要因として未達となりました。コロナ禍における「新しい生活様式」での活動模索が課題です。
施策7 生涯学習の推進 市民一人ひとりが生涯を通じて主体的に「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」自由に学び、学んだことを活かせる「人と地域がともに輝く生涯学習のまち」が実現しています。	教育部/生涯学習課	1 生涯学習の支援と充実 2 生涯学習関連施設の利用促進	社会教育推進経費 生涯学習啓発推進事業 生涯学習講座開催事業 青少年育成推進事業 青少年科学教室開催事業 観察会等開催事業 自然体験学習センター管理運営事業 学習支援センター管理運営事業 松くい虫防除事業 観察の森管理運営経費	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、生涯学習講座の開催や、自然観察の森及び自然体験学習センターの管理運営を通じた生涯学習事業の推進。	可能である	はつらつ教養大学などの生涯学習講座の開催や、学習支援センター、自然観察の森及び自然体験学習センターでの生涯学習事業の推進及び施設の維持管理。	進んでいる	生涯学習講座参加者数	1,500人	889人	1,550人	2 (計画通り)	新型コロナの影響で7月下旬から8月の事業は概ね中止しましたが、その他については予定通り実施できました。ただし、事業の参加者や施設の利用者などの数はまだまだコロナの影響が残っており減少傾向です。
	教育部/スポーツ・文化振興課	2 生涯学習関連施設の利用促進	博物館管理運営事業 資料調査事業 企画展等開催事業	「昔の暮らし」は実施方法を工夫することで呼び掛けを行い、参加校数についても計画値をクリアしていく。	可能である	博物館事業については、グループに分けるなど密を避け、やり方を工夫することで実施していく。ただし「かまどめし」については、開催を見合わせている。	進んでいる	博物館教室「昔の暮らし」参加校数	20校	9校	19校	2 (計画通り)	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、受入校数・受講人数の制限および館内の体験メニューの一部変更を行った上で事業を実施しました。市内6校(県立校1校を含む)・市外14校の計20校から受講申し込みがあり、大雪での中止を除く19校が受講しました。受講校へのアンケートの結果から、学習を深めるといふ当事業の目的はおおむね達成していたように思われますが、個別の意見をふまえて、より良い方法を模索するとともに、受講校数の増加、特に市立小学校の確実な受講を促すことが課題です。
	教育部/図書館	1 生涯学習の支援と充実 2 生涯学習関連施設の利用促進	図書館管理運営経費 図書等整備事業 図書館コンピュータ導入事業	少ない資料費を最も効果的に活用するための購入方針、計画を作成し取り組みます。	可能である	各分類の購入計画に基づき取組みます。	進んでいる	資料購入冊数	10,000冊	5,079冊	10,041冊	2 (計画通り)	予算がR3より300千円増額したこと、単価の低い児童書の買替に取り組んだことから購入冊数については、一定の成果があった。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策8 文化・芸術の推進 文化施設の充実や、歴史的な文化財の保護・継承を通じて、市民による主体的な文化・芸術活動が実践できる、文化的に心豊かで、歴史や伝統文化が息づくまちになっています。	教育部/スポーツ・文化振興課	1 文化・芸術活動の振興 2 文化財の保護・保全・活用	音楽活動奨励事業 文化協会補助 文化活動推進事業 芸術文化会館管理運営事業 文化財保護事業 埋蔵文化財調査事業 出土文化財センター管理運営経費	市指定文化財としての候補物件を指定できるようにしていく。	可能である	候補物件について、文化財審議会に提出できるよう調査を進める。またさきらの年間利用者についても、目標数値(年間200,000人)を達成していきたい。	進んでいる	指定文化財の数	142	141	141	1 (未達)	文化財審議会に2件の文化財指定を諮問しており、令和5年度前期に答申される予定です。
	市長公室/危機管理課	1 防災意識の高揚、自主防災組織の育成 2 地域消防力の強化 3 防災基盤の整備 4 災害危機管理体制の充実	自衛消防育成事業 消防施設等整備補助 湖南広域行政組合負担金 消防団員報酬等 消防団活動推進経費 防火水槽・消火栓維持管理事業 防災活動推進事業 水防活動推進事業 危機管理センター管理運営経費	政府のウイズコロナ政策の中で感染対策を行いながら地区防災計画策定支援を実施する。	可能である	同報系防災行政無線の親卓更新工事の実施	進んでいる	消防水利の充足数	100	95.4	95.4	1 (未達)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が増減する中で、防災訓練などを中止しましたが、市民の防災意識向上のため、機会を見つけて取り組みます。
施策9 防災の推進 災害から市民の生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から整備を行い、災害の発生防止と被害の抑制を図った、災害に強いまちになっています。	健康福祉部/社会福祉課	1 防災意識の高揚、自主防災組織の育成	災害時避難行動要支援者登録制度	災害時避難行動要支援者登録者数と同意者の増加	可能である	各担当窓口での案内や、未登録者への登録案内の送付を行うとともに、自治会や関係機関において活用方法の周知を図る。	進んでいる	災害時避難行動要支援者登録人数(同意)	1,800人	1,773人	1,778人	2 (計画通り)	R3.2月申請分申請書を修正したことにより、登録者からの同意が得られることとなり、一層地域での平常時からの見守りや災害時訓練に活用することができました。平常時からの見守り等に活用できるよう、制度の更なる周知が必要です。
	産業経済部/農林課	5 強靱な都市基盤の整備	土地改良事業	本年度で防災重点農業用ため池の諸元調査及び耐震調査を完了する。	可能である	下谷田池、安養寺池、宮ヶ谷池、大日池、奥谷池、八王子池、稲荷池の諸元調査及び耐震調査を行う。	進んでいる	防災重点農業用ため池のハザードマップの作成及び調査	7 (調査)	7	7	2 (計画通り)	防災重点農業用ため池に指定されている灰塚池、坊袋池の諸元調査及び耐震調査を実施しました。残る7池の調査についても管理者と調整し、確実に実施する必要があります。
	建設部/土木管理課	5 強靱な都市基盤の整備	調整池等排水ポンプ管理事業 急傾斜崩壊対策事業	防災の推進(調整池等の適切な維持管理、土砂災害に対する安全性の向上)	可能である	調整池の排水ポンプ(6箇所)の通常保守点検を実施する。	進んでいる	調整池排水ポンプの保守点検の箇所数	6箇所	6箇所	6箇所	2 (計画通り)	調整池の排水ポンプ(6箇所)について通常保守点検を実施しました。今後の課題として10年毎のオーバーホールが必要です。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策9 防災の推進 災害から市民の生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から整備を行い、災害の発生の防止と被害の抑制を図った、災害に強いまちになっています。	建設部/住宅課	5 強靱な都市基盤の整備	都市計画推進経費(住宅課)	災害の発生の防止と被害の抑制のため、木造住宅の耐震改修を促進。	可能である	木造住宅無料耐震診断・補強案作成事業を通じて、市民に対し耐震意識の向上を図り、建築物の耐震化に努める。	進んでいる	木造住宅無料耐震診断・補強案作成申請受付数	20件	2件	2件	2 (計画通り)	活動指標は2件であったものの、事業を通じて市民に対し耐震意識の向上を図ることができた。
	建設部/道路・河川課【国・県事業対策室】	5 強靱な都市基盤の整備	河港・砂防協会等負担金 平地化事業促進協議会等補助金	コロナ禍の中、継続した要望活動を実施。	可能である	加盟市と連携した要望活動を実施し、各事業の促進に繋げる。	進んでいる	-	-	-	-	2 (計画通り)	滋賀県が施行する三河川の整備についてコロナ禍で要望活動を実施した結果、各事業の促進に繋がられました。
	上下水道事業所/上下水道課	5 強靱な都市基盤の整備	公共下水道事業	雨水幹線事業について、継続して整備に取り組む。	可能である	滋賀県が施行する守山栗東雨水幹線整備事業に合わせ、出庭5号雨水幹線支線工事及び出庭1号幹線の用地取得を実施する。	進んでいる	雨水幹線整備率	19.4%	-	19.4%	2 (計画通り)	道路事業と連携し葉山川2-7号雨水幹線工事を完了することができました。 出庭1号雨水幹線については、事業に必要な用地の買収を完了しました。
施策10 循環型社会の推進 「環境基本条例」の理念が具現化され、地球環境問題解決に関する取り組みが進み、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、協働・連携して、ごみの発生抑制と再資源化の取り組みにより、持続可能な循環型社会が形成されています。	生活環境部/環境政策課	1 「環境基本計画」「行動計画」の推進 2 生活環境の保全 3 資源循環とごみの適正処理の推進	環境基本計画推進事業 水質・大気等分析調査事業 公害対策推進経費 墓地公園管理経費 狂犬病予防事業 ごみ減量リサイクル推進事業 地域環境保全事業 一般廃棄物収集事業 廃棄物収集経費	廃食用油回収量：2,300ℓ(栗東市環境基本計画目標指標)	可能である	令和3年度から回収拠点を増やし、回収量の増加につなげていく。	進んでいる	廃食用油回収量	2,300ℓ	4,096ℓ	9,302ℓ	4 (著しく上回る)	令和3年度に新たな回収拠点として大型食料品販売店を加えたことにより、計画値を大幅に上回る結果となりました。 今後も温室効果ガスの排出の少ないライフスタイルへと転換していく「脱炭素社会」に向けて事業を継続するため、市民周知の徹底や回収拠点の増設について検討する必要があります。 なお、計画値の基礎となる環境基本計画を令和4年度に改定し、目標値を10,000ℓに改めました。
	生活環境部/環境センター	3 資源循環とごみの適正処理の推進	一般廃棄物中間処理施設管理運営委託事業 最終処分場管理事業 大阪湾広域臨海廃棄物処理等事業 処理困難物等搬出処分経費 資源ごみ処理事業 環境センター施設整備事業 環境センター管理運営経費 ISO14001推進事業	廃棄物の適正処理及び再資源化への取り組み。	可能である	使用済小型家電・ペットボトル・容器包装プラスチックの処理委託、古紙・古着・びん・金属類・廃食用油の売却、焼却灰のリサイクル委託。	進んでいる	一般廃棄物の資源化率	30%	26.1%	26.4%	1 (未達)	情報のデジタル化による古紙発生量の減少等がみられたものの、容器包装プラスチックの増加により実績値は前年度と同水準となりました。令和5年度を始期とする第三次栗東市環境基本計画においても従来の目標指標値を踏襲しており、引き続き達成に向けた取り組みを進めます。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策11 公園・緑地の推進 豊かな緑が目に触れ、憩いや遊びの場となる公園が身近にある、緑にあふれた街並みになっています。	建設部/都市計画課	1 公園の整備・管理の推進 2 緑化の推進	みんなの広場等整備事業 公園維持管理事業 公園整備事業 景観まちづくり促進事業 緑地協定の推進	公園施設及び遊具の適正な管理を図る。 緑地の推進 栗東健康運動公園基本設計の策定	可能である	花と緑のガーデン事業実施。公園・緑地の整備や遊具の修繕。 栗東健康運動公園基本設計業務の実施	進んでいる	花と緑のガーデン事業実施団体数	2団体	1団体	2団体	2 (計画通り)	花と緑のガーデン事業実施については2団体の実施となりました。 公園施設及び遊具については、目標数を達成することができました。引き続き、安全に利用できる公園づくりに努めていきます。
	建設部/住宅課	2 緑化の推進	良好な住環境の整備促進	緑化の実施率を向上させる。	可能である	指導要綱の協議に基づく緑化計画の通り実施するとともに、完了届を提出し検査を受けるよう指導を徹底する。	進んでいる	-	-	-	-	2 (計画通り)	
施策12 住環境・都市景観の形成 ・市民の主体的な取り組みにより、コンパクトプラスネットワークを基本としつつ次代につなぐ快適な都市基盤や風格のある都市景観が整ったまちになっています。 ・地域文化に深い理解を持ち、地域主体で歴史文化資源を活用し、歴史や文化財を次世代に守り伝えるまちになっています。	市長公室/元気創造政策課	1 適正な土地利用の推進	栗東駅周辺のまちづくり	栗東駅周辺まちづくり基本方針の具現化に向けた検討	可能である	栗東駅周辺まちづくり基本方針の具現化に向け、各部局の取り組み状況の整理を行う。	進んでいる	栗東駅公共用地等の有効活用に向けた検討	検討実施	方針の取組状況の確認	取組状況の確認を実施	2 (計画通り)	栗東駅改札口KIOSK跡地については、跡地壁面の活用を継続実施しています。 栗東駅周辺まちづくり基本方針については、具現化に向けた活用策の各部局の取り組みについて、進捗状況の確認を行いました。今後の方向性について、整理・検討が必要です。
	建設部/都市計画課	2 良質な住宅・宅地の維持・向上 3 都市景観の形成及び市民意識の高揚	地区計画制度の活用 景観まちづくり促進事業	風格ある都市景観形成の推進、周辺景観と調和した景観に配慮した建築物の誘導	可能である	建築確認申請時や窓口対応時に風格づくり会談や景観計画に基づく説明を継続して実施する。	進んでいる	風格づくり会談申出数	300件	140件	281件	1 (未達)	風格づくり会談の申出件数については計画を下回ったものの、申し出に対し適切な景観形成の啓発ができました。
	建設部/住宅課	1 適正な土地利用の推進 2 良質な住宅・宅地の維持・向上	開発指導・開発許可 市営住宅維持補修事業	長寿命化計画に基づく対策工事を実施し、市営住宅等のストックの長寿命化を図る。	可能である	大橋団地B棟外壁改修、屋上防水工事を行う。	進んでいる	長寿命化対策工事の着工住戸数	24戸	24戸	24戸	2 (計画通り)	長寿命化計画に基づき工事を実施しました。今後とも、計画どおりの進捗を図ります。
施策13 空き家対策の推進 市民や団体等の関係者による空き家対策の主体的な取り組みが進み、快適で潤いのある住環境・生活環境が形成されています。	建設部/住宅課	1 空き家化の予防・実態把握 2 空き家の適正管理	住宅管理経費	情報提供を通じた管理不全空家の解消、空き家バンクの運営による空き家の利活用、自治会と協働した空家等現況調査による空き家の実態把握を図る。	可能である	管理不全空家の現場確認と所有者に対する通知、りっとう空き家バンクの運営を通じた情報提供とマッチング、空家等現況調査の実施。	進んでいる	管理不全空家が解消された割合	60%	44%	62%	2 (計画通り)	管理不全空家が解消された割合、空家等現況調査自治会数については予定通りでしたが、空き家バンクへの登録者数が少なく、特に所有者の登録が進まなかったことが課題です。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画 (取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値 (R4.9末)	実績	主管課 自己評価	自己評価 (成果と課題)
施策14 ライフライン (上下水道)の 整備 市民生活において必要不可欠なライフラインである上下水道を市民が安心して利用でき、また次世代に継承することができるよう持続可能な上下水道事業が実現しています。	上下水道事業所/上下水道課	1 安全で安心できる水道の構築 2 強靱な水道の構築 3 公共下水道維持管理の充実 4 持続可能な上下水道の構築	水道事業 公共下水道事業	【上水】 大規模な漏水や水道管破裂といった事故を未然に防ぐため、老朽管更新などの必要な投資を着実に進める。	可能である	管路の計画的な更新を栗東市水道事業整備計画に基づき実施していき、今年度は2地区の(575m)の更新およびJR草津線の横断部の送水管布設に伴う推進工事をおこなう。	進んでいる	上水道有収率	93.50%	90.89%	90.85%	1 (未達)	令和4年度においても老朽化による漏水事故が複数発生したことのほか、送水管の切り替えに伴う管洗浄が長期間に及んだことが影響し、有収率が低下しました。引き続き管路整備計画に基づき老朽管路の更新に取り組む必要があります。なお、これまでの漏水実績を基に、令和4年度に管路更新計画の見直しを行い、経過年数のほか土質情報を加え腐食の影響を考慮することで、より実態に即した優先度設定となるよう修正をしました。
				【下水】 引続き経費回収率の水準が改善できるよう、施設維持経費を抑える。	可能である	汚水処理に要する費用削減に努めるため、管路施設の調査及び補修を継続し、11kmの管路調査と201箇所のマンホール蓋の交換をおこなう。	進んでいる	経費回収率	96.66%	—	98.26%	3 (上回る)	収入面では、大口利用者の使用量が堅調に推移したことで下水道使用料が前年度と同水準で維持でき、支出面では流域下水道維持管理負担金の不明水量が前年を大きく下回ったことで負担額が削減できた影響により、経費回収率は計画を上回りました。現状、不明水量は、年間の雨水量で増減することから、根本的な改善には汚水管への雨水混入を防ぐ対策が必要です。また、県によると、エネルギー価格の高騰により湖南中部流域下水道処理場の動力費等が相当影響を受けており、市町と協定している維持管理負担金単価の見直しを検討されていることから、次年度以降については、この影響を受ける可能性があります。

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策15 道路・交通の整備 道路の整備や交流拠点機能の強化など利便性の高い公共交通ネットワークの整備を通じて、広域交流、近隣地域交流が進み、高齢化や災害等の緊急時にも対応できる、安心なまちになっています。	建設部/都市計画課	1 道路網等の整備・維持 4 総合的な交通戦略の推進	道路整備プログラムの見直し 交通ネットワークの検討	戦略的・計画的な利用しやすい道路網づくりの推進	可能である	道路整備状況の情報共有および道路整備プログラム見直し策定を進めている。	進んでいる	道路整備プログラム見直し検討の実施率(5カ年間で実施を目指す)	100%	50%	70%	1 (未達)	道路ネットワークの検討や整備状況等の情報共有に努めました。滋賀県道路アクションプログラムとの整合を図る必要があるが、県が策定されたプログラムの通知が年度末であったことから年度内での道路整備プログラム見直し策定に至りませんでした。
	建設部/道路・河川課	1 道路網等の整備・維持 2 広域・近隣とのつながりを促進する基盤整備	市道維持補修事業 国庫補助道路新設改良事業 単独道路新設改良事業 地域整備調査事業 国庫補助街路事業 単独街路事業	早期に措置を講ずべき状態にある橋梁(健全度Ⅲ)の損傷および変状を早期に修繕し、落橋、倒壊等の致命的な損傷に至らないレベルの耐震化対策を完了させる。	可能である	老朽化の著しい橋梁を計画的に修繕し、効率的な維持管理をもって、安全で円滑な道路交通の確保を図り、長寿命化によるライフサイクルコストの削減を図る。	進んでいる	橋梁補修件数	3件	3件	3件	2 (計画通り)	橋梁補修工事については、橋梁長寿命化計画に基づき予定通り完成できました。
	建設部/土木管理課	1 道路網等の整備・維持	橋梁の長寿命化 空洞・路面性状調査 道路付属物点検 緊急修繕事業 道路等愛護活動の推進 狭あい道路の整備	橋梁点検及び道路付属物点検の実施	可能である	橋梁および道路付属物の点検を実施する。	進んでいる	橋梁点検箇所数	90箇所	89箇所	89箇所	2 (計画通り)	全体橋梁(349橋)に対し、年次的に橋梁点検を実施しました。今後の課題としては開発等に伴う新たな橋梁が市に帰属されており、点検すべき橋梁が増えることで点検費用が今後も増大します。
	建設部/交通政策課	3 公共交通の充実 4 総合的な交通戦略の推進	バス路線対策事業 企画調整推進経費(交通)	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減が最小限に押さえられるよう、感染対策についてバス事業者と連携を図っていく。	可能である	安全・安心に配慮して利用をいただけるよう、ホームページ等で運行状況等について情報を発信していく。	進んでいる	バスネットワークの確保維持として年間バス利用者数	70,000人	35,784人	70,836人	2 (計画通り)	成果：コロナ禍にあっても、バスの利用者数が、ほぼ計画通りの実績を得ました。 課題：アフターコロナを見据え、利用者の視点に立ったより良いあり方を模索していく必要があります。
	建設部/道路・河川課【国・県事業対策室】	2 広域・近隣とのつながりを促進する基盤整備	道路・都市計画協会等負担金 県事業負担金(道路)	コロナ禍の中、継続した要望活動を実施。	可能である	加盟市と連携した要望活動を実施し、各事業の促進に繋げる。	進んでいる	-	-	-	-	2 (計画通り)	コロナ禍で要望活動を実施した結果、国道1号・8号バイパスや山手幹線等各事業の促進に繋がられました。

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策1 市民参画と協働の推進 市民活動が活発に行われ、様々な協働によるまちづくりが進んでいる元気で活力のあるまちになっています。また、市民の声が届く優しいまちが実現しています。	市長公室/秘書広報課	1 協働によるまちづくりの推進 2 市民参画の推進	市政功労者表彰事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	市民へわかりやすい情報の提供を行うことをもって、市民の市政へ関心を高めるとともに、参画の促進を図る。	可能である	広報、ホームページ、SNS等を活用したわかりやすい情報の提供と、Facebookの有効活用に向けた、ミツケーター(市民記者)の育成。	進んでいる	パブリックコメントの実施回数、意見数	6回 20件	1回 0件	6回 6件	2 (計画通り)	従来からの広報紙、ホームページ、Facebookに加え、令和4年度からはYahoo!くらしを活用し、タイムリーな情報の提供に努めました。Facebookのいいねの件数こそ計画値に届かなかったものの、フォロワー数は前年度末比130人の増加となっています。また広報紙で取材した人・モノ・店舗などをミツケーターにシェアし投稿を促したことにより、ミツケーターからの投稿数も大幅に増加しました(R3:32件→R4:55件)。広聴事業は、コロナ禍による開催控えも収まり、出前トークにおいては44回の開催、延べ752人の市民が参加しました。
	市民財政部/自治振興課	1 協働によるまちづくりの推進	市民社会貢献活動促進事業 ボランティア市民活動センター助成事業	「未来へつなぐ市民活動応援事業」登録団体の支援と併せ、啓発による新たな活動団体の活動支援を実施する。	可能である	「未来へつなぐ市民活動応援事業」登録団体の支援と併せ、啓発による新たな活動団体の活動支援を実施する。	進んでいる	ボランティア登録団体数・人数	150団体 1,500人	166団体 1,680人	145団体 1,756人	2 (計画通り)	元気創造まちづくり事業実施団体7団体の内、1団体がコロナ禍の影響により未実施となりました。感染症予防対策をしながら徐々に事業展開しました。
	市長公室/元気創造政策課	1 協働によるまちづくりの推進	多様な主体との連携に向けた環境整備	協働に取り組める環境の整備(民間事業者との包括連携協定の締結)	可能である	各部署の意向を踏まえつつ、民間活力の活用に向けて民間事業者との包括連携協定の締結に向けた調整を行う。	進んでいる	環境整備に向けた方策検討	包括連携協定の締結に向けた調整		実施	実施	2 (計画通り)

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策2 効果的・効率的な行財政運営 行財政改革として、すべての施策・事務事業について、選択と集中、再編、見直しを継続的に行うことにより、財政の健全化と併せて市民にとって最適な行政サービスを提供するまちになっています。	市長公室/元気創造政策課	1 健全な行財政運営の推進 2 職員の資質向上 3 広域連携の推進	企画調整推進経費(元気創造) 行政改革推進事業 職員提案制度 広域行政推進事業 湖南広域行政組合負担金	行財政改革の推進(事務事業の見直し、アウトソーシングの推進)、広域行政の推進	可能である	行財政改革推進本部会議・専門部会を開催し、行財政改革の取り組みを進める。特に事務事業の見直し、アウトソーシングの実施に向けた取り組みを検討していく。近隣市と連携した広域行政を推進する。	進んでいる	職員提案の提案数	10件	2件	3件	1 (未達)	第八次行政改革大綱に基づき行財政改革の取組の推進を図るため、今まで取り組みが弱かったとされてきた「チェック機能」の強化として、令和4年度以降の実績の評価体制の見直しを行い、効果的なPDCAサイクルを推進するための仕組みづくりを行いました。また、大綱の取り組みを明確化するために年度推進計画を策定しました。多様な課題解決のため、組織横断的なプロジェクトチーム体制を強化し、スピード感を持って取り組む必要があります。 職員提案制度については、提案数が3件と低調であることから、職員の提案への意識向上も含めて制度のあり方を見直していく必要があります。
	市民財政部/財政課	1 健全な行財政運営の推進	公共施設等管理事業 市有財産管理事業 財政調整基金積立 減債基金積立 市債借入管理事業	財政健全化に向けた取り組みを進めながらも、社会経済情勢の変化等への対応や新型コロナウイルス感染症から市民生活や地域経済を守るための予算は確保し、第六次総合計画の政策である「5つの安心」に基づく優先度の高い事業を重点化して計上していく。	可能である	試行的に進める枠配分予算による予算編成について、実施した結果を評価・検証するなかで、更なる運用の改善に努めるとともに、部局レベルでの実施に向けた働きかけを行っていく。また、継続的な行財政改革を推進するよう庁内の機運醸成に努め、プライマリーバランスの黒字を維持しながら公債費の低減に向けた工夫や財政調整基金・減債基金の残高の確保に努めていく。	進んでいる	実質公債費比率 将来負担比率 標準財政規模に占める起債現在高 標準財政規模に占める財政調整基金・減債基金現在高	14%	—	—	—	—

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策2 効果的・効率的な行財政運営 行財政改革として、すべての施策・事務事業について、選択と集中、再編、見直しを継続的に行うことにより、財政の健全化と併せて市民にとって最適な行政サービスを提供するまちになっています。	市民財政部/ 契約・管財課	1 健全な行財政運営の推進	公共施設等管理事業 市有財産管理事業	庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭においた適正な維持管理、および計画的な維持修繕。	可能である	空調設備をはじめ、庁舎における各設備の計画的な修繕、および市有財産の適正な維持管理に努める。	進んでいる	市有財産の維持管理	適正な管理	適正な管理の実施	適正な管理の実施	2 (計画通り)	市有財産について適正な維持管理ができました。
	総務部/総務課	1 健全な行財政運営の推進 2 職員の資質向上	職員給与費(一般・特会) 職員研修経費 職員福祉厚生事業	平成28年度に改定した人材育成基本方針を見直すとともに、一般職員にも人事評価制度を導入する。	可能である	効率的・効果的な集合研修の一環として、引き続き草津市と共同で集合研修を行う。また研修内容については、職階に応じた今日的な課題に対応したより実践的なものとしていく。	遅れている	集合研修延べ出席人数(階層別・一般・人権・同和問題)	1,100人	533人	1,395人	2 (計画通り)	上半期はコロナ禍において、新たな生活様式に則り集合研修を実施したが、受講者数を制限せざるを得ず、受講者による各職場における研修内容の横展開をしてもらうなどの対応としました。下半期からは徐々に従来の形成期での集合研修を取り入れることができました。
施策3 行政サービスの品質向上 内部チェックを踏まえた、公正で適正な事務事業の実施、また、社会変化に伴う市民ニーズに対応した事務事業の実施により、行政事務、行政サービスの品質が向上しています。	議会事務局/ 議事課	5 「議会基本条例」に基づく「市民によく見え、魅力ある議会」の実現	政務活動事業 議会広報発行事業 議会運営経費	栗東市議会基本条例第8条にある議会報告会を開催する。	可能である	新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、栗東市議会YouTubeを活用した録画映像の配信により行う。	進んでいる	議会報告会の開催	1回	1回	1回	2 (計画通り)	コロナ禍の中でも「議会報告会」が開催できる方法について模索し、令和4年度は、YouTubeを活用した録画映像の配信により行うことができました。各委員会が内容の考案、撮影、映像編集までの全てを趣向を凝らして手がけた映像を作成し、活動を発信することができました。
	市民財政部/ 契約・管財課	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	一般行政推進経費	新型コロナウイルス感染症を念頭においた適正な契約事務の執行。	可能である	法令、基準に沿った公平・公正な入札・契約事務に努める。委託業務の最低制限価格の設定を検討。	進んでいる	入札における契約成立率	100%	92%	90%	2 (計画通り)	適正な入札・契約事務が実施できました。
	総務部/総務課	2 情報戦略の推進 3 個人情報の保護と情報公開の適正実施	情報公開・個人情報保護推進事業	情報公開請求がされた時には、迅速かつ適切に対応する。また、令和5年3月議会に栗東市個人情報保護法施行条例を上程する。	可能である	継続して市が保有する情報を広く公開し、合わせて制度の啓発も実施する。また、個人情報保護法施行条例制定に向けて検討を行い成案化する。	進んでいる	情報公開制度の利用状況	60人	15人	49人	2 (計画通り)	情報公開請求の件数自体は見込みよりも少なかったが、それぞれ適切に対応することができました。

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策3 行政サービスの品質向上 内部チェックを踏まえた、公正で適正な事務事業の実施、また、社会変化に伴う市民ニーズに対応した事務事業の実施により、行政サービスの品質が向上しています。	総務部/情報政策課	2 情報戦略の推進 3 個人情報の保護と情報公開の適正実施	基幹系システム管理事業 情報系システム管理事業 統計調査事務経費 指定統計調査費	情報システムは安全性と効率性を重視し、クラウドでの運用を継続して推進する。また、汎用電子申請サービスだけでなく、びったりサービスの運用により、各種手続きの利便性向上と行政事務の効率化を図る。	可能である	びったりサービスからの電子申請を直接基幹系で受け付ける申請管理システムを導入し、マイナンバーカードを利用した電子申請を整備する。	進んでいる	クラウド化したシステム数	43	41	43	2 (計画通り)	インターネット閲覧システムや申請管理システムといった全庁的に使用するシステムだけでなく、税務課の家屋評価システムについてもクラウド化し、業務データの保全対策を講じることができました。
	総務部/税務課	1 効率的な総合窓口業務の実施 4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	収納管理事業 賦課事業(個人市民税、法人市民税、固定資産税、諸税) 過誤納還付金等徴税経費 賦課徴収経費 保険税還付金・還付加算金(一般・退職)	収納率の影響の最小化。課税客体の把握の推進。課税の適正化。	可能である	口座振替の推進を基本としつつ、金融機関やコンビニエンスストア収納だけでなく、キャッシュレス決済を推進する国の方針を踏まえ、スマホ決済の充実やクレジット納付の実施など納税者の利便性の向上を図る。	進んでいる	市税の収納率(現年度分)	99.40%	64.68%	99.48%	2 (計画通り)	世界的に不安定な情勢が継続される中、あらたに物価高の要素が加わり、納税における情勢は厳しいものがあります。そのような中、現年度分においては、過去最高であった昨年並みの収納率を確保できる見込みです。滞納繰越分においても、昨年度(徴収猶予特例制度の特殊要因を除外した実質収納率30.85%)を大幅に上回る43.34%を達成しました。課題として、経済情勢が不透明な中、収納率への影響を最小限に留める必要があります。
								国民健康保険税の収納率(現年度分)	93.70%	24.93%	94.50%		
	総務部/総合窓口課	1 効率的な総合窓口業務の実施	戸籍住民基本台帳管理経費 戸籍機器導入事業 住民基本台帳機器導入事業 住民基本台帳ネットワークシステム導入事業	マイナンバーカードの交付円滑化計画による普及促進とあわせて、コンビニ交付利用率30%を目指す。	可能である	昨年度からマイナンバーカードの出張申請受付を継続し、コンビニ交付利用に必須となるマイナンバーカードの普及促進に努める。	進んでいる	コンビニ交付利用率	30%	32.14%	32.56%	3 (上回る)	マイナンバーカード出張申請サポート事業や国のマイナポイント事業により、マイナンバーカードの交付率が上昇しました。それに伴いコンビニ交付の利用率が計画値を上回り、証明書交付のノンストップサービスの推進を図ることができました。
	会計課	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	集中管理事業 会計管理経費	支出負担行為の確認及び支出命令の審査を適正に行い、迅速・確実な支出に努める。	可能である	審査業務における留意点について、GW等を通じて調査作成に関わる職員に周知を図り、調書作成誤りを減らせるよう努める。	進んでいる	例月出納検査における監査委員指摘件数/全調書数	1.00%	0.99%	1.09%	2 (計画通り)	例月出納検査での調書における指摘件数の割合については概ね達成できたと考えます。引き続き会計業務における知識の習得に努め、正確な審査事務遂行のために会計課職員の資質の向上を図っていきます。
監査委員事務局	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	監査事務経費 工事技術監査事業	財務に関する事務の正確性、合規性の観点はもとより、経済性、効率性、有効性の観点による監査を充実させる。	可能である	各種監査等が相互に有機的に連携し行われるよう努める。監査結果について、よりわかりやすい表現で積極的に公表し市政に対する市民の信頼確保に努める。	進んでいる	監査実施件数	151件	96件	157件	2 (計画通り)	依然として続くコロナ禍の中ではあったが、現地に出向いた監査を予定通り実施すると共に、その他の監査についても計画通り執行することができました。	

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策4-1 シティセールスの推進 市民が自らの住むまちの魅力に愛着や誇りを持ち、市民一人ひとりが自信を持って大好きなまちを紹介できる、または自慢できるセールスマンとなっています。	市長公室/秘書広報課	1 地域資源の活用 2 多様な機会やメディアの活用	シティセールス推進事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	地域資源を活用した市の魅力発信。	可能である	市内イベントでのくりちゃんによるPRに加え、市外イベントでの情報発信に努める。また、市民記者ミツケーターの育成とあわせ、ミツケーターによる身近な情報発信に努める。	進んでいる	パブリックコメントの実施回数、意見数	6回 20件	1回 0件	6回 6件	2 (計画通り)	令和4年度はくりちゃんの活動の場が増加し、まちの魅力を発信するために市内外のイベント等に参加しました。出動回数：市内27回、県内市外7回、県外2回 作成した「うますぎる栗東」PRシールをイベントで配布したほか市内郵便局窓口にも設置し、「うますぎる栗東」ロゴマークの認知度アップにも取り組みました。 うますぎる栗東大使については、新たに1名を任命しました。新大使を広報紙で紹介し、あわせて広報番組「うますぎる栗東」に出演していただくことで、市のPRに繋げることができました。R4第1回「うますぎる栗東」(新広報大使出演回)：YouTubeにアップした動画再生回数1,601回。
	市長公室/元気創造政策課	2 多様な機会やメディアの活用	馬事業企画経費 ふるさととりっとう応援基金積立金	ふるさと納税の更なる推進に向けて取り組む。	可能である	ふるさと納税の更なる推進：クラウドファンディング、企業版ふるさと納税の活用・推進	進んでいる	ふるさと納税受入額	76,200千円	22,593千円	73,888千円	1 (未達)	返礼品取扱業者・品数の拡大、ガバメントクラウドファンディングの活用などにより、寄附者数・寄附額は年々増加しています。寄附額について、県内他市町と比較して極めて低水準の状況であることから更なる寄附拡大に向けた取り組み改善を進めていく必要があります。
	産業経済部/企業立地推進課	2 多様な機会やメディアの活用	トップセールスの推進	企業立地に係るトップセールス件数 2社	可能である	新たな設備投資に係る情報収集、新規企業の立地に係る面談	進んでいる	企業立地に向けたトップセールス	2社	1社	4社	4 (著しく上回る)	企業立地を進める中で、トップ同士の面談により信頼関係が築けました。
施策4-2 馬を活かしたまちづくりの推進 まちに馬と触れ合える場所や馬を身近に感じられる雰囲気があり、「馬のまち」として発信される魅力に人が訪れ、市民が「馬のまち」を自分たちの誇りや自慢として語るまちとなっています。	市長公室/秘書広報課	4 馬をコンセプトにしたシティセールスの推進	シティセールス推進事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	「馬のまち」に関する情報発信の強化。	可能である	広報りっとうに「うますぎる栗東大使」をはじめ、JRAの騎手の方の紹介、メッセージをいただくなど市民の皆さんにも馬を身近に感じていただく取り組みを推進する。	進んでいる	-	-	-	-	2 (計画通り)	広報紙のうますぎブランド・企業のページで馬に関する記事を掲載し、輝く栗東人では若手騎手を取り上げるなど、馬のまち栗東としてのイメージ定着に努めました。
	市長公室/元気創造政策課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援 2 多様なまちづくり分野における馬の活用 4 馬をコンセプトにしたシティセール	馬事業企画経費 民間事業者と連携したホースセラピー事業	地域資源を活用したシティセールスによるまちの魅力発信	可能である	ふるさと納税制度における馬関連の返礼品の拡充を行い、馬のまちのPRを推進する。包括連携協定を活用して馬のまちのPRを行う。	進んでいる	ふるさと納税における返礼品(馬関連)取扱事業者数	7社	8社	10社	4 (著しく上回る)	ふるさと納税における返礼品の馬関連取扱事業者数を3社増やし、馬に関連する新たな返礼品を6品目追加しました。馬関連取扱事業者を増やし返礼品のさらなる拡充を行い、馬のまちのPRを行っていきます。
	産業経済部/商工観光労政課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援	観光振興事業	馬事業推進室と連携し、また様々な情報を発信する際には観光協会とも連携しながら取り組む。	可能である	観光認知度・魅力度調査を通じて、「馬」に関する県外の人のイメージ等の把握した上で、次年度に向けて事業の立案に努める。	進んでいる	民間企業との協働の推進	推進	推進	推進	2 (計画通り)	観光ビジョンに基づき、観光協会が中心となり、地域資源である金勝山の自然や馬をテーマとした観光コンテンツや体験ツアー等については一定の成果がありました。今後は継続的に活性化が図れるよう支援を行います。

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価									
				今年度の目標	現行の進捗状況で目標の達成が可能か	今年度の計画(取り組み内容)	年度計画に沿って事業が進んでいるか	活動指標	計画値	中間値(R4.9末)	実績	主管課自己評価	自己評価(成果と課題)
施策4-2 馬を活かしたまちづくりの推進 まちに馬と触れ合える場所や馬を身近に感じられる雰囲気があり、「馬のまち」として発信される魅力に人が訪れ、市民が「馬のまち」を自分たちの誇りや自慢として語るまちとなっています。	建設部/都市計画課	3 馬とのふれあい拠点の整備	公園整備事業	基本設計の策定	可能である	栗東健康運動公園基本設計業務の実施	進んでいる	—	—	—	—	2 (計画通り)	栗東健康運動公園については、事業実施に向けた動きを明確にするため、令和4年12月にJRAの支援を得るための協定を締結しました。引き続き、繰り越した基本設計においてサウンディング調査を行い、「にぎわい施設」と「馬関連施設」の施設規模を決める必要があります。
	子ども青少年局/幼児保育課	2 多様なまちづくり分野における馬の活用	馬を活かした取り組み検討	各園において保育活動の中で馬を活かした取り組みを推進する。	可能である	各園より馬を取り入れた保育活動の方法について、意見を集めて市内園全体で取り組みを進める。	遅れている	実施園数	20か園	0か園	20か園	2 (計画通り)	公立・法人立のすべての5歳児クラス対象に、『馬と一緒にしたいこと』についてポスターを作成し、市役所ロビーに展示することで広く市民に向けて馬のまちについてアピールしました。
	教育部/スポーツ・文化振興課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援	馬に親しむ日事業	「馬に親しむ日」入場者数	困難である	今年度も既に開催されないことが決定している。	遅れている	「馬に親しむ日」入場者数	—	開催中止	開催中止	1 (未達)	「馬に親しむ日」事業は、コロナ禍により事業そのものが開催されませんでした。